

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第86期) 至 平成23年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

(E00021)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	13
第2	事業の状況	14
1.	業績等の概要	14
2.	生産、受注及び販売の状況	17
3.	対処すべき課題	17
4.	事業等のリスク	22
5.	経営上の重要な契約等	24
6.	研究開発活動	24
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	27
第3	設備の状況	29
1.	設備投資等の概要	29
2.	主要な設備の状況	30
3.	設備の新設、除却等の計画	35
第4	提出会社の状況	36
1.	株式等の状況	36
(1)	株式の総数等	36
(2)	新株予約権等の状況	36
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	36
(4)	ライツプランの内容	36
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	37
(6)	所有者別状況	37
(7)	大株主の状況	38
(8)	議決権の状況	40
(9)	ストックオプション制度の内容	40
2.	自己株式の取得等の状況	41
(1)	株主総会決議による取得の状況	41
(2)	取締役会決議による取得の状況	41
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	41
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	41
3.	配当政策	42
4.	株価の推移	42
5.	役員の状況	43
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	47
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	47
(2)	監査報酬の内容等	55
第5	経理の状況	56
1.	連結財務諸表等	57
(1)	連結財務諸表	57
(2)	その他	119
2.	財務諸表等	120
(1)	財務諸表	120
(2)	主な資産及び負債の内容	150
(3)	その他	157
第6	提出会社の株式事務の概要	166
第7	提出会社の参考情報	167
1.	提出会社の親会社等の情報	167
2.	その他の参考情報	167
第二部	提出会社の保証会社等の情報	168

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第86期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MINITUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢尾 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,452,108	1,659,286	1,424,114	1,119,448	1,333,992
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	107,188	135,984	40,046	△9,541	56,425
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	71,382	74,268	6,106	△66,555	14,274
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,342
純資産額 (百万円)	481,970	520,289	421,934	399,095	402,868
総資産額 (百万円)	1,773,899	1,856,276	1,732,003	1,826,420	1,837,405
1株当たり純資産額 (円)	329.35	362.45	287.44	259.93	262.38
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	60.33	59.14	4.81	△52.34	10.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	57.18	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	21.0	18.7	18.7
自己資本利益率 (%)	20.0	17.0	1.5	—	4.2
株価収益率 (倍)	9.3	7.3	55.1	—	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117,671	154,139	115,272	45,400	115,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△74,753	△110,943	△110,461	△88,398	△60,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,428	3,010	△7,153	25,060	△12,171
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	67,262	109,360	97,780	76,309	112,226
従業員数 (名)	19,631	19,467	21,224	21,641	21,762
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,123)	(3,261)	(4,364)	(3,417)	(4,480)

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	755,013	922,546	712,758	657,982	723,413
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	43,562	53,609	35,657	△1,344	33,991
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	12,830	26,814	15,033	△45,883	19,794
資本金 (百万円)	119,457	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,252,092,486	1,278,955,330	1,278,955,330	1,314,895,351	1,314,895,351
純資産額 (百万円)	308,130	320,390	288,047	275,894	300,936
総資産額 (百万円)	1,124,059	1,227,138	1,135,928	1,179,558	1,229,417
1株当たり純資産額 (円)	246.74	250.67	227.10	210.26	229.37
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	4.00	—	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(4.00)	(4.00)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.84	21.35	11.84	△36.08	15.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.27	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	26.1	25.4	23.4	24.5
自己資本利益率 (%)	4.5	8.5	4.9	—	6.9
株価収益率 (倍)	51.6	20.3	22.4	—	18.7
配当性向 (%)	56.8	37.7	33.8	—	13.3
従業員数 (名)	3,848	4,448	4,648	4,730	4,361
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(499)	(564)	(1,911)	(1,230)	(1,146)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第85期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び第85期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第82期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第82期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。
- 第84期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。
- 第86期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

2 【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鋳業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鋳山を買収、金属鋳山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鋳業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鋳業(株)設立（三菱合資会社より鋳業関係の資産を継承）
9年5月	荏田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現(株)ダイヤモンド）設立
20年4月	非鉄金属工業所（現MMCスーパーアロイ(株)）設置
22年5月	菱光産業(株)設立
24年5月	三菱鋳業(株)が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鋳業(株)より金属部門が分離、太平鋳業(株)発足
25年9月	太平鋳業(株)が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鋳業(株)が三菱金属鋳業(株)に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鋳山操業開始
33年5月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム(株)（現三菱アルミニウム(株)）設立
38年12月	小名浜製錬(株)設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鋳部門を分離
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鋳業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鋳業セメント(株)に変更
48年12月	三菱金属鋳業(株)が三菱金属(株)に商号変更
51年7月	国内金属鋳山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	(株)菱鋳ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
61年1月	(株)菱愛（現三菱マテリアル不動産(株)）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	米国三菱セメント開発社設立

平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属㈱と三菱鉱業セメント㈱が合併し、商号を三菱マテリアル㈱に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置
3年10月	東北開発㈱を吸収合併
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント㈱設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
12年4月	エムエムシーダイヤチタニット㈱（現三菱マテリアルツールズ㈱）設立
16年4月	㈱神戸製鋼所と銅管事業を統合、㈱コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐㈱（現ホッカンホールディングス㈱）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶 ㈱設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン㈱を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅㈱を株式交換により、完全子会社化
20年3月	米国三菱セメント開発社がロバートソン・レディ・ミックス社を子会社化
21年4月	原子燃料部材事業を三菱原子燃料㈱へ譲渡
21年12月	㈱ダイヤメットを完全子会社化
22年3月	三菱電線工業㈱を株式交換により、完全子会社化

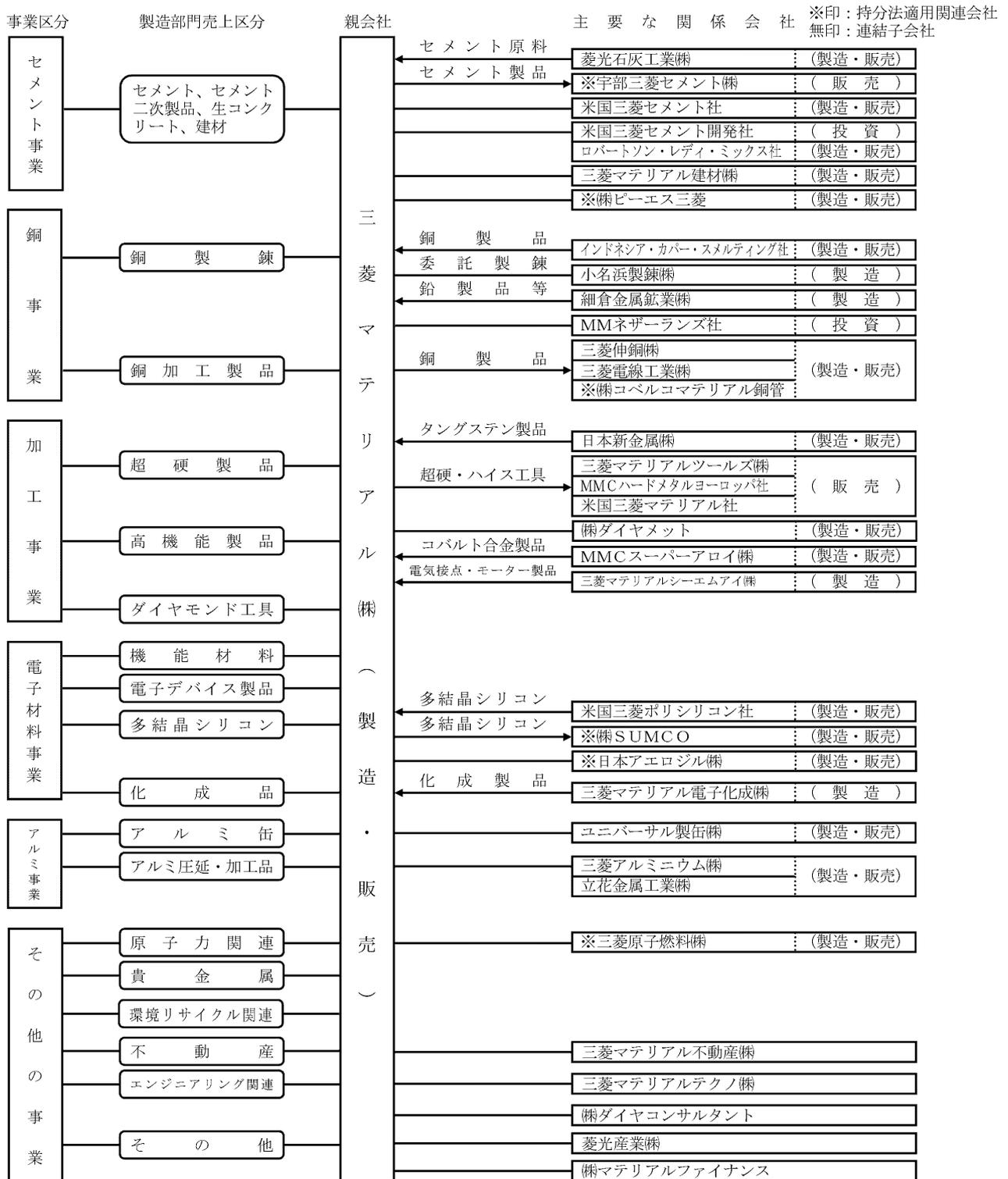
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社172社及び関連会社56社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品等を製造・販売しているほか、子会社MMCスーパーアロイ㈱、㈱ダイヤモンド、三菱マテリアルシーエムアイ㈱、日本新金属㈱においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ㈱、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が電子デバイス製品・機能材料を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成㈱が化成品を製造・販売し、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を関連会社三菱原子燃料㈱が行っており、原子燃料の被覆管を供給しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案等を行なっております。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング関連 …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業㈱が営んでおります。また、当社は地熱・水力発電事業等を行っており、子会社㈱ダイヤモンドコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州ブ ライトン	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)	—	—
(株)アルテクノ	長野県安曇野市	百万円 290	アルミ事業	100 (100)	—	—
インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2	インドネシア ジ ャカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任3名。
エフピーエー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	580	セメント事業	60 (60)	—	—
(株)エムエートレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	—	—
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MML Pホールディング社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)	—	—
MM銅パー社	カナダ バンクー バー	千カナダドル 47,300	銅事業	100	—	—
MMCエレクトロニクス韓 国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイ サムットプ ラカーン	千タイバーツ 566,000	電子材料事業	100	—	電子機器部品の当社から の購入及び当社への供給 があります。
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシア ペラ	千マレーシアリ ンギ 6,350	電子材料事業	100	—	電子機器部品の当社から の購入及び当社への供給 があります。
MMCスーパーアロイ(株)	埼玉県桶川市	百万円 2,000	加工事業	100	—	当社にコバルト合金製品 を供給しております。 借入金の保証をしており ます。 設備の賃貸借取引があり ます。
エムエムシーツーリング(株)	兵庫県明石市	105	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供 給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイ アユタヤ	千タイバーツ 250,000	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供 給しております。 借入金の保証をしており ます。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードマテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードメタルイタリ ア社	イタリア ミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハードメタルタイラ ンド社	タイ バンコク	千タイバーツ 101,000	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCハードメタルUK社	イギリス タムワ ース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハードメタルヨーロ ッパ社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
MMCハードメタルロシア社	ロシア モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハルトメタル社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ ケレタ ロ州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)	—	—
MMCメタルフランス社	フランス オルセ ー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	—	—
MMUKインベストメント 社	イギリス ロンド ン	24,300	銅事業	100	—	—
MCCターミナル社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)	—	—
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 390,415	セメント事業	67	—	—
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	54 (4)	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ	千豪ドル 8,500	セメント事業	100	—	—
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他の事業	100	—	—
(株)ゴールデン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他の事業	100	—	当社より宝飾品を購入し ております。
(株)後藤製作所	東京都品川区	310	銅事業	100 (100)	—	—
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニ ア州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)	—	—
サービスロック・プロダク ツ リミテッドパートナ ーシップ社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	63,854	セメント事業	70 (70)	—	—
(株)三宝フォージ ング	大阪府堺市堺区	百万円 50	銅事業	100 (100)	—	—
三宝メタル販売(株)	大阪府大阪市生野 区	80	銅事業	100 (100)	—	—
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)	—	設備の賃貸借取引があり ます。
新菱アルミテクノ(株)	東京都文京区	50	アルミ事業	100 (100)	—	—
スペイン三菱マテリアル社	スペイン バレン シア	千ユーロ 3,000	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 250	セメント事業	100	—	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサル タント業務を受託して おります。
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	250	その他の事業	95	—	—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
㈱ダイヤブラザ	秋田県秋田市	百万円 245	その他の事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。
㈱ダイヤメット	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	—	借入金の保証をしております。
ダイヤメット・クラン社	マレーシア スラ ンゴール	千マレーシアリ ンギ 30,000	加工事業	100 (100)	—	借入金の保証をしております。
立花金属工業㈱	大阪府大阪市北区	百万円 498	アルミ事業	63 (63)	—	—
㈱タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100	—	当社にダイカスト製品を 供給しております。
中国菱光㈱	広島県広島市南区	85	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。
中部エコテクノロジー㈱	三重県四日市市	300	その他の事業	51	—	—
青島愛科銅業有限公司	中国山東省青島市	千元 66,877	銅事業	70 (70)	—	—
土肥マリン観光㈱	静岡県伊豆市	百万円 90	その他の事業	96 (5)	—	当社より宝飾品を購入し ております。
東海菱光㈱	愛知県名古屋市中 川区	100	セメント事業	64	—	設備の賃貸借取引があり ます。
東京舗装工業㈱(注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	96	—	当社より建設工事を受注 しております。 借入金の保証をしてお ります。
東京菱産㈱	東京都中央区	33	セメント事業	58 (58)	—	—
西日本開発㈱	福岡県宗像市	250	その他の事業	100	—	—
日本新金属㈱	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)	—	—
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)	—	—
ハワイアンロックプロダク ツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)	—	—
東日本リサイクルシステム ズ㈱	宮城県栗原市	百万円 280	その他の事業	79	—	—
東富士マレーシア社	マレーシア スラ ンゴール	千マレーシアリ ンギ 8,300	加工事業	100 (100)	—	—
㈱ビーエムテクノ	新潟県新潟市東区	百万円 50	加工事業	100 (100)	—	借入金の保証をしてお ります。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任3名。
米国三菱セメント開発社 (注) 2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	498,700	セメント事業	70	—	借入金の保証をしてお ります。 役員の兼任3名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	電子材料事業	100	—	当社に多結晶シリコンを 供給しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州ファウンテン・バレー	千米ドル 7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任1名。
豊国商事(株)	福岡県福岡市中央区	百万円 470	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。
北菱産業埠頭(株)	北海道札幌市中央区	161	その他の事業	88	—	設備の賃貸借取引があります。
細倉金属鉱業(株)	宮城県栗原市	100	銅事業	100	—	当社に電気鉛を供給しております。
マテリアル・エコ・リサイクル(株)	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)	—	当社工場内の運搬作業の受託をしております。 設備の賃貸借取引があります。
マテリアルエコリファイン(株)	東京都千代田区	400	銅事業	100	—	当社にスクラップ原料を供給しております。
マテリアルエネルギー(株)	埼玉県さいたま市大宮区	10	その他の事業	100	—	—
マテリアルテストイング社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)	—	—
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱伸銅(株)	東京都品川区	8,713	銅事業	100	—	当社より電気銅、ビレット・ケーキ等を購入しております。 役員の兼任2名。
三菱総合材料管理(上海)有限公司	中国上海市	千元 34,130	その他の事業	100	—	—
三菱電線工業(株)(注)2	東京都千代田区	百万円 21,815	銅事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任1名。
三菱電線工業販売(株)	東京都千代田区	200	銅事業	100 (100)	—	—
三菱マテリアル建材(株)	東京都中央区	450	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100	—	当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成(株)	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社より化成品の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
三菱マテリアル不動産㈱	東京都中野区	百万円 4,500	その他の事業	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
㈱ミューテック	静岡県裾野市	280	アルミ事業	65 (65)	—	—
ユニバーサル製缶㈱	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	借入金の保証をしております。
菱光産業㈱	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業㈱	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
菱星システム㈱	兵庫県尼崎市	100	銅事業	100 (100)	—	—
㈱リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
ロバートソン・レディ・ミックス社	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	70 (70)	—	—
R R Mプロパティズ社	米国カリフォルニア州コロナ	22,482	セメント事業	70 (70)	—	—
ロバートソン・トランスポート社	米国カリフォルニア州コロナ	300	セメント事業	70 (70)	—	—
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。設備の賃貸借取引があります。役員の兼任2名。
㈱エクシム	東京都港区	4,000	銅事業	40 (40)	—	—
エヌエムセメント㈱	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	借入金の保証をしております。役員の兼任1名。
MUEマテリアル台湾社	中華民国台湾省台中市	千ニュー台湾ドル 200,000	電子材料事業	50	—	電子材料であるターゲットの当社からの購入及び当社への供給があります。
関西リサイクルシステムズ㈱	大阪府枚方市	百万円 300	その他の事業	40	—	—
㈱コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45	—	当社より原材料となる電気銅・ピレットを購入しております。借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・タイランド社(注)6	タイ ラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	-	-	当社より原材料となる電気銅・ピレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・マレーシア社(注)6	マレーシア スランゴール	千マレーシアリング 25,500	銅事業	-	-	借入金の保証をしております。
㈱SUMCO(注)3	東京都港区	百万円 114,107	電子材料事業	28	-	当社より多結晶シリコンを購入しております。 役員の兼任2名。
シミルコ マインズ社	カナダ バンクーバー	千カナダドル 112,667	銅事業	25 (25)	-	-
津田電線㈱	京都府久御山町	百万円 300	銅事業	37 (9)	-	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	300	銅事業	50	-	当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	-	役員の兼任1名。
日本海洋掘削㈱(注)3	東京都中央区	7,572	その他の事業	26	-	-
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)	-	-
パナソニックエコテクノロジー関東㈱	茨城県稲敷市	百万円 300	その他の事業	40	-	-
㈱ピーエス三菱(注)3	東京都中央区	4,218	セメント事業	41 (1)	-	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
㈱フジクラ・ダイヤモンドケープル	東京都中央区	400	銅事業	30 (30)	-	-
北海道エコリサイクルシステムズ㈱	北海道苫小牧市	400	その他の事業	44	-	-
三菱原子燃料㈱	茨城県東海村	11,400	その他の事業	30	-	-
菱空リゾート開発㈱	北海道安平町	90	その他の事業	50	-	設備の賃貸借取引があります。
菱三工業㈱	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。(4社)

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6. ㈱コベルコマテリアル銅管の100%子会社であります。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	4,043	(140)
銅事業	4,637	(583)
加工事業	5,400	(1,469)
電子材料事業	1,618	(626)
アルミ事業	2,507	(665)
その他の事業	2,890	(880)
全社	667	(117)
合計	21,762	(4,480)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,361 (1,146)	40.7	18.0	6,423

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	765	(43)
銅事業	610	(90)
加工事業	1,379	(554)
電子材料事業	685	(307)
アルミ事業	—	(—)
その他の事業	255	(35)
全社	667	(117)
合計	4,361	(1,146)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度に比較して369人減少しておりますが、主として加工事業部門における桶川製作所事業の会社分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、平成23年3月末現在、5,663人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、28労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州における失業率の高止まりに加えて、中東や北アフリカの産油国における政情不安など景気を下押しする要素があったものの、中国やインド等の新興国における内需拡大の影響や各国政府による景気対策の効果等により、回復基調が鮮明となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準のまま推移したものの、設備投資が持ち直したことに伴い輸出や生産も緩やかに増加した結果、企業収益が改善するなど、回復の兆しがみられました。こうしたなか、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東北地方太平洋沿岸部をはじめとする広範な地域が甚大な被害を受けたことに加えて、原子力発電所の事故に伴う電力の供給不足等により、企業活動や個人消費に深刻な影響が生じました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属価格が高値で推移したことに加えて、自動車や半導体関連市場を中心とした需要の回復により、順調に推移しておりましたが、震災の発生により、生産活動等にも影響が生じるなど、不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年12月に策定した「総合経営対策」並びにこれを徹底・深化させるため平成21年8月に策定した追加対策に基づき、事業構造改革及び低コスト体質への転換を推進してまいりました。

一方、震災により、当社グループにおきましても、東北地方及び関東地方に所在する事業所が被害を受けました。また、地震による直接的な被害だけではなく、その発生直後から電力や工業用水等が不足したこと並びに原材料及び燃料の調達が困難となったことなどにより、事業所での生産活動等の一部停止を余儀なくされました。なお、震災により計上した特別損失は58億46百万円となりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆3,339億92百万円（前年度比19.2%増）、連結営業利益は572億90百万円（前年度比351.8%増）、連結経常利益は564億25百万円（前年度は95億41百万円の連結経常損失）となりました。また、連結当期純利益は投資有価証券評価損や上述の震災による特別損失等を計上した結果、142億74百万円（前年度は665億55百万円の連結当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、震災の発生後、被災地に居住する従業員の安全と生活を確保しつつ、製造業を営む企業集団としての使命を果たすべく、総力を挙げて生産体制の早期復旧に取り組んでまいりました。また、企業の社会的責任を果たすため、支援物資や義援金の拠出等を通じて微力ながら被災地域への貢献にも取り組んでまいりました。

関係各位からお見舞いと温かい励ましを賜りましたことに対して心から御礼を申し上げます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の営業利益又は営業損失（△）及び当連結会計年度の営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,661	1,532	△128（△7.7%）
営業利益	106	74	△31（△30.0%）
経常利益	98	52	△46（△46.9%）

注：当社グループ内で発生する汚染土壌をセメント事業で処理していることについて、当連結会計年度より、同事業の売上高の算出方法を変更しております。この結果、セメント事業の売上高等は増加することとなりますが、連結業績に与える影響はありません。なお、上記の表に記載している前連結会計年度の各数値は、平成22年6月29日に提出した数値を同様の方法により修正しております。

セメント事業は、国内では、住宅建設投資等の民需が上向いてきたものの、公共投資の削減による官需の減少が大きかったことから、需要が前年度に引き続き減少しました。海外では、米国において、南カリフォルニア地区における冬場の天候不順の影響により需要が減少したものの、中国においてマンション等の住宅建設投資及び高速鉄道等のインフラ整備が活発であったことから、需要が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、11.6百万トン（前年同期並）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	5,060	7,079	2,018 (39.9%)
営業利益	58	259	200 (342.9%)
経常利益	107	432	324 (302.2%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スマルティング社における炉修影響及び原料鉱石中の銅品位の低下による減産があったものの、銅価格の上昇に加えて、国内製錬所の操業が順調であったことなどにより、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、585千トン（前期比10千トン減産）となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量が減少したものの、価格が高値で推移したことにより、増収増益となりました。

銅加工品は、需要の回復により自動車・電子材料向け製品の販売が増加したことに加えて、平成22年3月12日付で三菱電線工業㈱を持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の増加に加えて、受取配当金が増加した影響等により、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,010	1,430	420 (41.6%)
営業利益又は営業損失(△)	△52	160	212 (－%)
経常利益又は経常損失(△)	△72	151	224 (－%)

超硬製品は、自動車関連市場の需要が回復し、中国をはじめとする新興国における需要が旺盛であったことに加えて、国内、米国及び欧州の需要も回復傾向にあったほか、製造部門における操業度向上やコスト削減効果等により、増収増益となりました。

高機能製品は、コスト削減効果に加えて、自動車関連市場の需要が回復したことや航空機関連市場における需要も堅調に推移したほか、平成21年12月1日付で㈱ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラン社(マレーシア)及び㈱ピーエムテクノの焼結部品製造・販売事業3社を持分法適用関連会社から連結子会社としたことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は、前年同期に比べて増加し、営業損益は黒字を計上しました。

また、事業全体の経常損益は、営業利益を計上したことに加えて、持分法による投資損益が改善した影響等により、黒字を計上しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	627	647	19 (3.1%)
営業利益	26	47	21 (83.9%)
経常損失(△)	△253	△115	137 (－%)

機能材料は、半導体関連市場の需要が好調に推移し、台湾等における販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、世界の需要が総じて回復し、特に新興国において需要が好調に推移したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、四日市工場（三重県）の操業停止の影響により販売が減少したものの、関連製品の販売が増加したことから、減収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業全体の経常損失は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資損失が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,284	1,360	75 (5.9%)
営業利益	30	49	19 (62.4%)
経常利益	19	38	18 (98.9%)

アルミ缶は、前年度にユニバーサル製缶(株)が飲料用の鉄缶蓋関連事業を譲渡したことに加えて、アルミ価格が高値で推移したことにより、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車・電子材料向け製品や太陽電池用バックシートの販売が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	3,146	3,380	233 (7.4%)
営業利益	48	56	7 (15.9%)
経常利益	118	79	△39 (△32.9%)

エネルギー関連は、前年度にマテリアルエネルギー(株)が石油及びガス販売事業を譲渡したことにより売上高が減少したものの、原子力関連の開発案件の受注が増加したことにより、減収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金地金及び銀地金の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連の受注高は、533億円（前期比54億円増）、受注残は、156億円（前年同期並）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、業績が大幅に改善したことなどにより、1,151億円の収入（前期比697億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、602億円の支出（前期比281億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、548億円の収入となり、この収入を社債の償還や借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、121億円の支出（前期は250億円の収入）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,122億円（前期末比359億円増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の「(1)業績」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

① 全社課題

今後の世界経済につきましては、原油をはじめとする一次産品価格の上昇に加えて、米国における失業率の高止まりや欧州における金融・財政不安等の懸念要素があるものの、中国やインド等の新興国の内需拡大に牽引されて回復基調が続くことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響による電力不足の解消やサプライチェーンの立て直しに時間を要する可能性に加えて、自粛ムードが広がることなどにより、一時的に停滞することが見込まれるものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加や震災からの復興需要等により、先行きについては持ち直していくことが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、震災後に自動車関連産業等において部材の調達が困難となったことによる生産調整の動きや国内において今夏実施される予定の電力需給対策が生産活動に与える影響に加えて、原材料・燃料価格の高騰並びに主要金属価格や為替の変動等の業績に影響を与える要素に不透明感があり、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなかでありまして、当社グループといたしましては、早期に震災からの復旧作業を完了するとともに、恒常的な電力不足を想定した操業計画を策定するなどの諸施策を講じて、震災発生前の生産活動の水準を維持できる体制を確立してまいります。更に、被災した事業所が所在する地域等の復興のために継続して支援を行い、社会の一員としての責任と役割を果たしてまいります。

② 4 コア事業の事業別課題

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、官需の更なる減少を想定しておりましたが、震災により事業環境が大きく変化しました。短期的には震災の影響により需要が減少するものの、その後は被災地における復興事業の本格化による需要の増加も見込まれることから、復興資材であるセメントの供給責任を果たすべく生産体制の整備に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、緩やかな需要回復が予想されますので、より一層のコスト削減に注力するとともに、販売価格の改定を行うことにより、収益力を強化してまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省における高速鉄道、空港、港湾等のインフラ整備が見込まれており、当面需要は高い水準で推移するものと予想されますので、引き続きコスト削減、販売価格の向上等により収益を改善してまいります。

●銅事業

銅鉱石は、中国やインド等の需要増加に対して鉱山側の供給能力が不足しているため、引き続き需給が逼迫した状態が続くものと見込まれます。銅相場は、足許最高値圏で推移しておりますが、価格の変動が激しく、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株価の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、震災に伴う自動車・電機産業等における生産回復の遅れの影響により一時的には需要が減少するものの、その後は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、銅事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、震災により被害を受けた小名浜製錬所（福島県いわき市）の復旧に全力を挙げて取り組むとともに、他の国内外製錬所の安定操業に努めてまいります。なお、小名浜製錬所につきましては、復旧工事に全力を挙げて取り組んだ結果、当初予定していた7月中旬よりも前倒しの7月1日に部分的に操業再開の見込みとなり、段階的に稼働率を上げ、9月初旬には通常操業に戻る予定としております。更に、他社では取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増やして収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、国内においては震災に伴う自動車関連産業における減産の影響があるものの、米国及び欧州では需要が回復基調にあるほか、中国、インド及びブラジル等の新興国においては引き続き需要が拡大していくことが予想されます。

高機能製品は、震災による自動車関連産業における減産の影響により、前年度と比べて販売が減少することが予想されます。

このような状況のもと、超硬製品については、震災により建物及び設備の一部に損傷を受けた筑波製作所（茨城県常総市）において、生産を早期に震災前の水準まで回復できるよう全力を傾注し、更には拡大する需要に対応するための増産体制を構築してまいります。販売面においては、前年度に設立した中国及びタイの子会社を活用して新興国市場の動向・需要に応じた販売体制を構築してまいります。更に、自動車関連市場に続く柱として、航空機、インフラ及び医療関連市場への取り組みを引き続き積極的に推進してまいります。また、高機能製品については、合理化投資を含めた更なるコスト削減等により収益力を強化してまいります。

●電子材料事業

機能材料は、半導体関連市場における今後の需要動向が不透明なもの、太陽電池向け関連製品等の拡販や新製品の投入により、営業力・技術力をより一層強化してまいります。

電子デバイスは、足許の需要において顧客の在庫調整等の影響が続いているほか、円高により、今後の動向は依然不透明な状況にあります。このため、新製品の拡販や新興国等の成長市場における販売強化に加えて、継続的なコスト削減により収益体質を強化してまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、四日市工場（三重県）の新プラントをはじめとして、安定操業に努め、大型投資の確実な効果発揮を図ってまいります。

以上の諸施策の実施により、当社グループの総力を結集し、複合事業体の価値創造を推進してまいり所存であります。

③会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主の皆様は原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、当社取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大規模買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものでなければ、これを一概に否定するものではなく、株式の大規模買付等の提案に応じるか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様の自由なご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。また、当社は、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に基づき、当社は、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このため、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめ資源・リサイクル事業、アルミ事業及び貴金属事業等を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

こうしたなかであります、当社グループは、かねてより取り組んでいる「総合経営対策」及びその追加対策に基づき、事業構造改革及び低コスト体質への転換を推進してまいりました。また、次期中期経営計画につきましては、東日本大震災の発生により、当初平成23年3月に予定していた公表を延期いたしました。これが施行されるまでの間においても、その基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げる「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴あるシナジーの創出」につきましては、震災の影響にかかわらず経営上の重要課題であるとの認識に基づき、諸施策を継続して実施してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記(2)記載の企業理念と諸施策のもと、今後も当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記(1)記載のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を従前のものから一部改定した上、更新すること（改定後のプランを、以下「本プラン」といいます。）を決議し、同年6月29日開催の当社第85回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、次のとおりであります。なお、本プランの詳細につきましては、平成22年5月12日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、以下の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/01/01/10-0512c.pdf>

①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を発動することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

②本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」の発送後60日間を、当社取締役会が買付者等に対して情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、直ちに後記（ニ）の取締役会評価期間を開始するものとします。但し、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間延長することができるものとします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が十分であり、情報の提供が完了したと客観的に合理的に判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、後記（ニ）の取締役会評価期間を開始するものとします。

(ニ) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了後または情報提供要請期間が満了した後、大規模買付等の態様に応じて最長60日間または最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。

但し、当該期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会の勧告を受けた場合には最長30日間延長できるものとします。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

(ヘ) 取締役会の決議

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行うものとします。

(ト) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得べき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものとします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従って対抗措置の発動または不発動に関する決議を行うものとします。

(チ) 対抗措置の概要

本プランに基づいて発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。当該新株予約権は、割当て期日における当社の株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられます。また、当該新株予約権には、買付者等別途定める要件に該当する非適格者は行使することができないという行使条件のほか、当社が非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権1個につき1株の当社普通株式を交付することができる旨の取得条件等が付されることが予定されております。

(リ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取り組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等は困難になるものと考えられ、上記(2)の取り組みは、上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

従って、上記(2)の取り組みは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない買付者等、及び当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付等を行おうとする買付者等に対して対抗措置を発動できることとすることで、これらの買付者等による大規模買付等を防止するものであり、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記(3)の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、買付者等に対して、当該買付者等が実施しようとする大規模買付等に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために実施されるものです。更に、上記(3)の取り組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従って、上記(3)の取り組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日 (平成23年6月29日) 現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である株式会社SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成23年3月期において、当社グループの有利子負債は7,847億円 (短期借入金、1年以内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は42.7%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成23年3月期において321億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。また、温室効果ガスの排出について、目標を設定して削減に取り組んでおります。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出等に対する数量規制や環境税の導入等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の35.8%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 設備事故等

当社グループは、多くの生産設備等を有しており、運転・保守管理と設備安全化の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野の研究を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端技術の育成を進めており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定めて、その中でも特に「都市資源リサイクル」、「省エネルギー」、「代替エネルギー」の3市場に開発資源の集中配分を行い、各セグメントと開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、11,243百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業

セメント事業では、事業基盤の強化および成長に資するため、生産コスト削減、廃棄物や副産物の利用拡大、地球温暖化対応、コンクリートの高強度高性能技術、既設構造物の延命技術、セメント川下分野製品の開発、石灰石骨材や生コンに関する技術等の研究開発に取り組んでいます。研究開発は、ディビジョンラボである技術統括部研究開発部セメント研究所が中心となり、一部の研究については中央研究所で実施する体制としています。また、関係事業所と連携しながら研究開発を効率的に実施し、成果の各事業所への早期移管を推進しており、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・廃棄物、副産物の利用拡大に関する技術開発
- ・CO₂削減に関する技術開発
- ・超高強度コンクリートに関する技術開発
- ・セメント高性能製品の開発
- ・既存商品の高性能化と生産コスト削減のための技術支援

研究開発費の金額は、781百万円であります。

銅事業

銅製錬事業では、生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの開拓、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発は国内事業所と当社中央研究所との緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・各種製錬プロセスの解析及び開発
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いた高機能新材料製造技術の開発

また、銅加工事業では、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理 ）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

（※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,595百万円であります。

加工事業

当社の中央研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・cBN焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・ 廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・ I T市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ ハイブリッド・EV用リアクトルコアの開発
- ・ 耐熱・耐食用焼結含油軸受の開発
- ・ 発泡金属新規品の研究開発
- ・ 航空機ジェットエンジン部材の生産技術開発
- ・ 低コストシンクロナイザーリング素材製造技術開発

研究開発費の金額は、794百万円であります。

電子材料事業

当社の中央研究所、三田工場、セラミックス工場、四日市工場、三菱マテリアル電子化成(株)で機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・ 高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・ 高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・ フラットパネルディスプレイ部材の開発
- ・ 大型シリコン部材の開発
- ・ 高品位多結晶シリコンの開発 (300mm対応)
- ・ 導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・ 半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・ チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・ サージアブソーバの開発
- ・ チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、1,172百万円であります。

アルミ事業

ユニバーサル製缶(株)商品開発部・技術部並びに三菱アルミニウム(株)研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高強度軽量缶の開発
- ・ 印刷技術の高度化
- ・ ボトル及びキャップの軽量化・多用途開発
- ・ 自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・ 素材製造技術、用途に応じた加工・成型・表面処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,614百万円であります。

その他の事業

当社のエネルギー事業部門(那珂エネルギー開発研究所等を含む)においては、エネルギー関連(原子力、地熱等)に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・ 放射性廃棄物の処理(リサイクルを含む)、処分等に係る技術の開発
- ・ シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、10百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では、これまでに蓄積してきた分析評価やコンピュータ解析による材料・プロセス・製品開発支援などの基盤技術と、反応プロセスや金属・加工プロセス、薄膜・界面といったコア技術を活用した開発を行っています。具体的には、各カンパニーと協力して保有技術の展開を図る足許のテーマと、将来の大きな環境変化を先取りして柔軟に対応する中長期のテーマに取り組んでいます。成長分野での主なテーマは以下のとおりであります。

(自動車分野)

- ・次世代ハイブリッド自動車用絶縁回路基板
- ・自動車用途の高硬度鋼加工用 c B N 工具材料
- ・自動車端子・コネクタ用高性能銅合金

(情報・エレクトロニクス分野)

- ・次世代電池材料と評価技術
- ・次世代電極配線材料
- ・高速応答薄膜サーミスタ
- ・次世代キャパシタ材

(環境リサイクル分野)

- ・各種有価物回収技術
- ・環境浄化技術
- ・低品位物回収のための前処理技術

研究開発費の金額は、4,274百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 109億円（0.6%）増加し、1兆8,374億円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加や銅等の主要金属価格の上昇によるたな卸資産の増加等により、前期末比 789億円（11.1%）増加の 7,884億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前期末比 679億円（6.1%）減少の 1兆489億円となりました。

負債残高は、前期末比 72億円（0.5%）増加し、1兆4,345億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前期末比 973億円（12.7%）増加の 8,622億円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前期末比 901億円（13.6%）減少の 5,723億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 112億円（1.4%）減少の 7,847億円となりました。

純資産残高は、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 37億円（0.9%）増加の 4,028億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末と同じ18.7%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 259.93円から 262.38円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見直し

当社グループは、平成23年度～25年度を対象期間とする次期中期経営計画を平成23年4月から施行する予定で準備を進めておりましたが、東日本大震災の発生により見直しの必要が生じたため、現在、本震災や夏期の電力制限による影響予測等を織込んだ見直しを実施中であります。

なお、次期中期経営計画が施行されるまでの間においても、その基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げる「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴あるシナジーの創出」につきましては、本震災の影響にかかわらず経営上の重要課題であるとの認識に基づき、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務体質の強化

引き続き投資の厳選、投資額の圧縮や事業ポートフォリオ見直しによる資産圧縮等の諸対策を実行し、財務体質の早期改善・強化に取り組む。

2. 海外市場、特に新興国市場への展開

平成23年4月1日付で経営戦略部門海外事業戦略室及びマーケティング部門マーケティング統括室を設置し、今後は、両室をコアとして、中国における統括会社である三菱綜合材料管理有限公司（上海）及び東南アジア事業支援センター（バンコク）の密接な連携を図り、アジア新興国における部門横断的な地域戦略の立案・実行を、より積極的、かつ迅速に推進する。

3. 複合事業体として特徴あるシナジーの創出

複合事業体である当社グループにおいて、当社の事業部門間、あるいはグループ会社間の連携を更に強化し、三菱マテリアル・グループならではの特徴あるシナジーの創出を目指す。その体制整備のひとつとして、平成23年4月1日付で社内の資源事業及びその人財、並びに都市鉱山としての環境リサイクル事業を一元化した「資源・リサイクル事業本部」を設置した。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

当社グループを取り巻く現下の事業環境は、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、国内では東日本大震災の影響が懸念されますが、早期に震災前の操業状態へ復帰するとともに、今後見込まれる電力不足等に対して適切な対応を講じてまいります。海外では北米、東南アジアの事業基盤の強化に加えて、成長が著しい新興国市場における新規事業展開を進めてまいります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は、432億13百万円となりました。

当連結会計年度における事業部門別の設備投資は、次のとおりであります。

セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、74億39百万円であります。

銅事業

国内における銅加工設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、116億4百万円であります。

加工事業

自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強や合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、57億83百万円であります。

電子材料事業

国内における多結晶シリコン製造設備の増強や高圧ガス対応工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、74億84百万円であります。

アルミ事業

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延品生産設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、57億95百万円であります。

その他

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業部門における設備投資額は、51億5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,417 <28>	365	3,256 <50> (4,678) ([411]) <70>	4,390	9,430 <78>	40
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,918 <65>	13,387	28,888 <4,242> (3,407) <107>	1,419	53,613 <4,307>	372
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,749	1,730 [11]	6,288 [16] <1> (2,747) ([27]) <0>	90	9,858 [28] <1>	80
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	819	1,302	1,149 <29> (1,348) ([6]) <4>	507	3,778 <29>	70
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,304	1,193	146 (605) ([156])	140	3,785	41

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベ リー工場 (米国カリフ ォルニア州サ ンバーナディ ーノ)	セメント製造 設備	2,515	3,675	1,541 (9,834)	1,176	8,909	146
ロバートソン社	ガーデナ工場 ほか (米国カリフ ォルニア州ガ ーデナほか)	生コンクリー ト製造設備	657	7,415	3,429 (6,111)	1,851	13,353	1,458

(2) 銅事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	9,519	16,193 [0]	5,406 (3,083)	319 [14]	31,439 [14]	347
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	612 <28>	500 [0] <69>	4,888 <1,768> (818) ([51]) <60>	66 [2] <1>	6,068 [2] <1,868>	4
堺工場 (大阪府堺市西区)	型銅・線材製造設備	1,954	1,117 [30]	2,811 (49) ([1])	75 [0]	5,958 [31]	131

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅㈱	三宝製作所ほか (大阪府堺市堺区ほか)	銅製品製造設備	6,987	15,583	21,015 (614)	2,327	45,914	1,202
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	銅製錬設備	3,137 <82>	15,535 [6]	2,371 <63> (455) ([23]) <11>	809 [21]	21,852 [28] <145>	411
三菱電線工業㈱	尼崎事業所ほか (兵庫県尼崎市ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	5,608	2,912	7,385 (727)	1,278	17,184	1,048

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カバー・ スメルティング社	グレスニック銅 製錬所 (インドネシ アグレスニ ック)	銅製錬設備	3,203	17,555	— ([293])	536	21,295	497

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	6,001	5,340 [2] <0>	1,913 (155)	1,383	14,638 [2] <0>	456
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,720	2,867 <17>	2,497 (75)	266	7,352 <17>	346
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,266 <1>	1,977 <26>	6,926 (73)	120 <0>	10,291 <28>	298
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具製 造設備	655	351 <5>	670 (53)	52	1,729 <5>	93

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルシーエム アイ㈱	本社及び工場 (静岡県裾野市 ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	659 <8>	418 <16>	745 <34> (32) <3>	210 <0>	2,033 <60>	159
㈱ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,410	3,260 [48] <187>	5,129 (175)	908	10,708 [48] <187>	457
MMC スーパーアロイ㈱	本社及び工場 (埼玉県桶川市 ほか)	高性能材料製 造設備	2,904	2,013	—	237	5,156	307

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市ほか)	電子材料製品製造設備	2,635	1,602 <16>	1,592 (44)	636	6,466 <16>	185
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品製造設備	776	240	—	151 [0]	1,167 [0]	146
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン製造設備	8,270	30,768 <99>	3,219 (132) ([25])	769	43,028 <99>	234

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ州モービル)	高純度多結晶シリコン製造設備	952	8,626	110 (233)	168	9,856	141

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造設備	5,047	13,540	12,907 (310)	2,650	34,146	1,137
ユニバーサル製缶(株)	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡小山町ほか)	アルミ缶製造設備	8,013	12,411 [231]	9,736 (537)	2,212 [20]	32,373 [252]	823

(6) その他の事業等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	6,284 <281>	86 <0>	20,058 (156)	567 <0>	26,995 <281>	19

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ(株)	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	2,273 [1] <20>	498 [94]	4,597 <379> (159) [[64]] <8>	321 [83]	7,690 [179] <399>	1,216
三菱マテリアル不動産(株)	本社ほか (東京都中野区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,090 [11] <6,698>	6 [2] <6>	23,027 [674] <16,481> (202) ([7]) <149>	403 [2] <399>	31,528 [690] <23,586>	43

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
6. 小名浜製錬(株)小名浜製錬所は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、建物及び設備の一部に損傷を受け操業を停止しておりますが、平成23年7月1日に部分的に操業再開の見込みとなりました。その他休止中の主要な設備はありません。
7. MMCスーパーアロイ(株)は、提出会社所有の土地12,247百万円(299千㎡)のうち228千㎡を賃借しております。
8. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	1,025	1,208

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡苅田町、 北九州市八幡西区)	石灰石破碎 送鋸出荷設 備	3,980	3,197	自己資金	2006年6月	2012年9月	セメント原料で ある石灰石の可 採鋸量確保を目的 としておりセ メント生産能力 には影響ありま せん
	東谷鋸山 (福岡県北九州市小倉南 区)		6,770	4,240	自己資金	2006年6月	2012年3月	

[2] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社ほか	筑波製作所ほか (茨城県常総市ほか)	インサート 増産設備	10,350	5,434	自己資金	2008年1月	2011年11月	インサート 生産量33%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は、 1,000株であり ます。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	104,174,565	1,252,092,486	17,705	119,457	17,600	59,064
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	26,862,844	1,278,955,330	—	119,457	19,099	78,164
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注3)	35,940,021	1,314,895,351	—	119,457	7,489	85,654

- (注) 1. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
2. 三宝伸銅工業(株)との株式交換(交換比率:三宝伸銅工業(株)の株式1株につき、当社の株式1.25株の割合)及び三菱伸銅(株)との株式交換(交換比率:三菱伸銅(株)の株式1株につき、当社の株式0.56株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。
3. 三菱電線工業(株)との株式交換(交換比率:三菱電線工業(株)の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	105	71	1,184	420	38	110,071	111,895	—
所有株式数(単元)	153	458,436	19,171	236,581	235,466	123	346,868	1,296,798	18,097,351
所有株式数の割合 (%)	0.01	35.35	1.48	18.24	18.16	0.01	26.75	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数は2,908,838株であり、このうち2,908,000株(2,908単元)は「個人その他」の欄に、838株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び738株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79,962,000	6.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	65,050,000	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	39,392,308	2.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	31,018,931	2.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,785,000	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,835,700	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	19,688,614	1.50
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,209,859	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	17,964,088	1.37
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.32
計	—	337,303,500	25.65

(注) 1. 当期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年5月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	38,410,000	2.92
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	20,966,000	1.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	1,482,000	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	11,225,000	0.85
計	—	72,083,000	5.48

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年5月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	39,392,308	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	59,014,288	4.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,032,000	0.61
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,225,487	0.17
計	—	108,664,083	8.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,908,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 113,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,777,000	1,293,777	同上
単元未満株式	普通株式 18,097,351	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	—	—
総株主の議決権	—	1,293,777	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 838株
- ・赤司製線㈱名義の株式 342株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル㈱	東京都千代田区大手町1丁目3-2	2,908,000	—	2,908,000	0.22
津田電線㈱	京都府京都市東山区間屋町通正面上る鍵屋町485	66,000	—	66,000	0.01
赤司製線㈱	東京都荒川区西日暮里4丁目23-2	38,000	—	38,000	0.00
東北運輸㈱	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	3,021,000	—	3,021,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年12月22日) での決議状況 (注) (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	1,526	419,914
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,526	419,914
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成22年3月12日付の三菱電線工業㈱との株式交換により生じた端株を自己株式として取得したものであります。
なお、当該株式は前事業年度末現在における自己株式数に含まれております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210,645	55,289,286
当期間における取得自己株式	12,935	3,498,227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	36,983	9,715,571	3,933	1,059,179
保有自己株式数	2,908,838	—	2,917,840	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) 及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2円（うち中間配当金0円、期末配当金2円）といたしました。

なお、当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当金に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月12日 取締役会決議	2,623	2

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	655	799	555	342	318
最低（円）	388	364	166	201	210

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	269	276	275	274	315	318
最低（円）	234	249	256	251	251	210

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 総務部長 取締役・総務部長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	注3	245
代表取締役 取締役社長	—	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 常務執行役員 常務取締役 取締役副社長兼ユニバーサル 製缶(株)取締役社長 三菱アルミニウム(株)取締役社 長 当社取締役社長(現)	注3	87
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員・経営企画室長 常務執行役員・電子材料事業 カンパニー プレジデント 常務取締役・電子材料事業カ ンパニー プレジデント 取締役副社長(現)	注3	87
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員・銅事業カンパニ ー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパニ ー プレジデント 取締役副社長・銅事業カンパ ニー プレジデント(現)	注3	59
代表取締役 常務取締役	社長補佐	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成16年12月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 総務部門長 執行役員・法務部門長 常務執行役員・法務部門長 常務取締役(現)	注3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 三菱鉱業セメント(株)入社 平成17年10月 当社経理・財務部門財務室長 平成18年4月 三宝伸銅工業(株) (現三菱伸銅(株)) 常務取締役 平成20年4月 当社経理・財務部門長 平成20年6月 執行役員・経理・財務部門長 平成22年6月 常務取締役(現) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス取締役社長	注3	32
代表取締役 常務取締役	社長補佐	藤井 敏道	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント(株)入社 平成15年6月 当社セメント事業カンパニー生産管理部長 平成19年6月 九州工場長 平成21年6月 執行役員・セメント事業カンパニー技術統括部長 平成22年6月 常務取締役・セメント事業カンパニー プレジデント(現) <主要な兼職> エヌエムセメント(株)取締役副社長	注3	24
代表取締役 常務取締役	社長補佐	半沢 正利	昭和25年5月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 開発部門戦略事業開発室長 平成18年6月 開発部門開発企画室長 平成19年6月 執行役員・エネルギー事業部長 平成20年6月 執行役員・開発部門長 平成21年6月 常務執行役員・開発・マーケティング部門長 平成23年4月 常務執行役員・資源・リサイクル事業本部長 平成23年6月 常務取締役・資源・リサイクル事業本部長 (現)	注3	36
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 同省退官 平成3年3月 (株)岡本アソシエイツ代表取締役(現) 平成12年6月 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取締役	注3	97
常勤監査役	—	和田 孝夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成9年6月 同社取締役・丸の内支店長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 ダイヤモンドキャピタル(株) (現三菱UFJキャピタル(株)) 取締役社長 平成17年10月 同社取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長退任 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	注4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	嶋田 文夫	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 加工事業顧問 常勤監査役(現)	注5	23
常勤監査役	—	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員・経理・財務部門長 常務執行役員・経理・財務部門長 常務取締役 常勤監査役(現)	注6	74
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役会長 三菱信託銀行(株)取締役会長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 同社取締役退任 当社監査役(現) 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長退任	注6	—
計							819

- (注) 1. 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役和田孝夫及び監査役内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の第83回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の第85回定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成17年1月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現) 平成20年6月 (株)オリエンタルランド社外監査役(現) 平成22年4月 第二東京弁護士会副会長(現)	—

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の23名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司董事長兼総経理 (中国総代表)、上海事務所長	板 羽 健
常務執行役員	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント	村 井 俊 一
常務執行役員	経営戦略部門長兼経営企画室長、マーケティング関係・ 特命事項担当	浜 地 昭 男
常務執行役員	電子材料事業カンパニー プレジデント	内 山 直 樹
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼超硬製品事業部長 兼ダイヤモンド工具部長	増 田 照 彦
執行役員	貴金属事業部長	寺 下 聡
執行役員	東北支店長	海 野 正 晴
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼高機能製品事業部長	野々垣 悦 宏
執行役員	開発部門長	越 村 正 己
執行役員	生産技術部門長	岡 本 良 二
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼グループ会社部長	気 仙 伊 作
執行役員	大阪支社長	芝 恭 介
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼銅加工事業部長	堀 和 雅
執行役員	資源・リサイクル事業本部副事業本部長兼地球環境プロジェク ト担当役員補佐	野 口 泰 彦
執行役員	経営倫理部門長兼C S R室長	内 藤 英 一
執行役員	資源・リサイクル事業本部環境リサイクル事業部長	近 藤 比呂志
執行役員	マーケティング部門長兼マーケティング統括室長	荒 牧 将
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント	宮 原 弘 法
執行役員	経理・財務部門長兼財務室長	柴 野 信 雄
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼直島製錬所長	飯 田 修
執行役員	人財部門長兼人事企画室長	森 千 年
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼営業部長	鈴 木 康 信

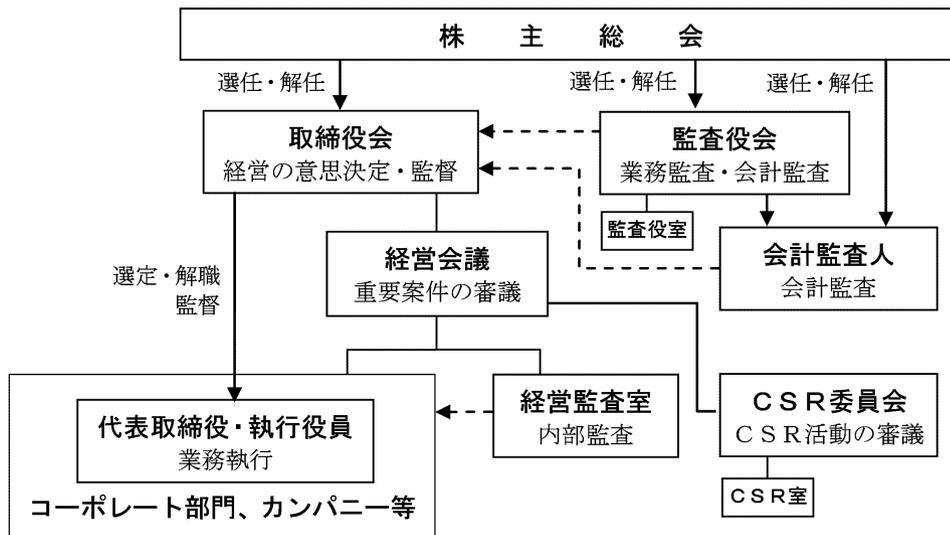
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要]



2) 各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。なお、このうち社外取締役は1名ですが、取締役全体の人数に照らして適正な人数であると判断しております。社外取締役岡本行夫氏は、当社取締役会に出席し、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。なお、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。また、同氏は、証券取引所が「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」として定める項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を保持しており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

また、当社は、セメント・銅・加工・電子材料の4コア事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。平成19年4月からの中期経営計画のスタートにあたり、各カンパニーの長には代表取締役あるいは執行役員が就任することとし、取締役会等での決定に基づき業務を執行する体制としております。

監査につきましては、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の4名にて構成される監査役会を設置しております。社外監査役の人数は法令上の条件を満たしているとともに、監査役全体の人数に照らして適正な人数であると判断しております。常勤監査役兼本宏志氏は、昭和45年に当社入社後、計40年間にわたり経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また常勤監査役和田孝夫氏は昭和44年より㈱三菱銀行に勤務、内海暎郎氏は昭和40年より三菱信託銀行㈱に勤務しており、金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。なお、社外監査役両氏は、当社取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ、金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。両氏は他社出身者であり、当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。また両氏は、証券取引所が「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」として定める項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を保持しており、一般株主と利益相反の生じるおそれ

はないと判断しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

内部監査につきましては、コーポレート部門、カンパニー等、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する阿部隆哉公認会計士（2年継続監査）、沢田昌之公認会計士（1年継続監査）、山本健太郎公認会計士（4年継続監査）の3名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士16名、その他18名であります。

なお、監査役は、内部監査部門と期初に内部監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、会計監査人とも期初に監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。同システムの整備方針につきましては、年一回取締役会に付議し、その内容を審議することによって、より適切な運用に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- （1）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- （2）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- （3）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- （4）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- （5）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
- （6）企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- （1）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。

- (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
 - (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
 - (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
 - (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
 - (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第3号)
- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
 - (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
 - (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
 - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
 - (4) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
 - (5) 上記（1）、（2）、（3）及び（4）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号)
- 監査役は、その職務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的な及び必要であると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔責任限定契約の内容と概要〕

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を設けております。当該規定に基づき、当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

①社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外取締役を免責する。

②社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外監査役を免責する。

[取締役の定数]

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

[取締役の選任の決議要件]

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

[株主総会の特別決議要件]

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[剰余金の配当等の決定機関]

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

[自己の株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

[役員報酬]

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

(1) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	306	306	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	—	3
社外役員	58	58	—	3

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2. 上記には、平成22年度中に退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に對する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。
4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。
5. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に對し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

(2) 役員報酬等の決定に関する方針

①取締役

取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、役員報酬（株式取得型報酬を含む定額報酬）と役員賞与（業績連動報酬、社外取締役を除く）で構成しております。役員報酬は、取締役の役位及び個人の業績に応じて、報酬額を決定しております。また、役員賞与は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標とし、取締役個人の業績、賞与支給の対象となる事業年度の配当額や経営状況等を踏まえ、決定しております。

②監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に對する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

[株式の保有状況]

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

223銘柄 132,264百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

平成22年3月31日現在

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	38,405	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所(株)	8,973,614	13,101	当社グループと不動産事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱商事(株)	4,879,972	11,399	当社グループとセメント・銅・原子力事業等、幅広い事業分野において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,672	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	5,076	当社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,358,214	5,031	当社グループのセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)ニコン	2,322,105	4,746	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
堺化学工業(株)	8,216,998	3,377	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
キリンホールディングス(株)	2,525,901	3,288	当社グループのアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業(株)	8,847,885	3,167	当社グループと原子力事業において共同出資関係があり、また加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
住友金属工業(株)	9,350,000	2,524	当社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学(株)	4,481,171	2,357	当社グループと地熱電力事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)神戸製鋼所	12,109,000	2,215	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
電源開発(株)	717,280	2,176	当社グループとエネルギー事業において共同出資関係及び取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭硝子(株)	2,059,066	2,022	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
新日本石油(株) (注)	3,882,533	1,851	当社グループと燃料調達等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機(株)	2,220,500	1,769	当社グループの銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,738	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,384	当社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)三菱総合研究所	752,300	1,360	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

(注) 新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)は、平成22年4月1日、共同株式移転の方法により統合持株会社であるJXホールディングス(株)を設立しました。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	38,445	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所(株)	8,973,614	13,702	当社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱商事(株)	4,879,972	10,779	当社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	7,127	当社グループのセメント・銅・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,017	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	4,438	当社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため
(株)ニコン	2,322,105	4,019	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
堺化学工業(株)	8,216,998	3,442	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業(株)	8,847,885	3,096	当社グループと原子力事業において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
キリンホールディングス(株)	2,525,901	2,786	当社グループのアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学(株)	4,481,171	2,661	当社グループと地熱電力事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)神戸製鋼所	12,109,000	2,542	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
JXホールディングス(株)	4,154,310	2,318	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、また燃料調達等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子(株)	2,059,066	2,186	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機(株)	2,220,500	2,085	当社グループの銅・加工・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発(株)	717,280	1,814	当社グループとエネルギー事業において共同出資関係及び取引関係があり、またセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友金属工業(株)	9,350,000	1,748	当社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,660	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)三菱総合研究所	752,300	1,245	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,207	当社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船(株)	3,054,659	1,020	当社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業(株)	850,000	973	当社グループの銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業(株)	9,000,000	945	当社グループの銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	634	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業(株)	1,347,720	531	当社グループのセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事(株)	501,550	445	当社グループのセメント・銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン(株)	1,004,292	442	当社グループのセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱製鋼(株)	1,539,673	411	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,562,000	1,533	当該株式は「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
堺化学工業(株)	3,000,000	1,221	同上
古河電気工業(株)	2,499,000	839	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	784	同上
宝ホールディングス(株)	1,075,000	441	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	165	25	156	25
連結子会社	246	5	215	3
計	411	30	371	28

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(あずさ監査法人を除く)に対する報酬を101百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任あずさ監査法人を除く)に対する報酬を103百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス調査業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 76,989	※6 112,930
受取手形及び売掛金	※6 214,118	※6 221,480
有価証券	—	570
商品及び製品	※6 61,599	※6 70,193
仕掛品	※6 101,687	※6 103,561
原材料及び貯蔵品	※6 75,768	※6 88,076
繰延税金資産	10,995	9,688
その他	※8 171,711	※8 184,848
貸倒引当金	△3,313	△2,878
流動資産合計	709,556	788,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,415	166,585
機械装置及び運搬具（純額）	208,026	211,642
土地（純額）	※7 285,565	※7 280,062
建設仮勘定	53,382	16,818
その他（純額）	11,925	12,493
有形固定資産合計	※1, ※3, ※6 726,315	※1, ※3, ※6 687,602
無形固定資産		
のれん	52,749	44,570
その他	9,360	8,675
無形固定資産合計	62,110	53,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 280,916	※2, ※6 265,655
長期貸付金	7,673	5,575
繰延税金資産	17,277	16,706
その他	※2 31,483	※2 28,274
投資損失引当金	△2,820	△2,236
貸倒引当金	△6,092	△5,891
投資その他の資産合計	328,437	308,084
固定資産合計	1,116,863	1,048,933
資産合計	1,826,420	1,837,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 128,986	※6 136,749
短期借入金	※6 294,866	※6 330,791
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	48,000
未払法人税等	4,188	6,183
繰延税金負債	18	1,759
賞与引当金	9,292	10,711
預り金地金	※8 168,908	※8 189,795
災害損失引当金	—	4,364
たな卸資産処分損失引当金	2,084	1,968
その他	※6 127,548	※6 111,890
流動負債合計	764,894	862,214
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	※6 372,183	※6 305,974
退職給付引当金	61,455	62,478
役員退職慰労引当金	1,402	1,450
関係会社事業損失引当金	2,652	2,632
環境対策引当金	8,170	5,235
繰延税金負債	36,336	37,630
再評価に係る繰延税金負債	※7 39,839	※7 39,791
その他	※6 40,389	※6 37,128
固定負債合計	662,430	572,321
負債合計	1,427,325	1,434,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,408	113,570
利益剰余金	92,802	108,887
自己株式	△1,384	△1,421
株主資本合計	324,283	340,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,313	28,157
繰延ヘッジ損益	339	95
土地再評価差額金	※7 31,433	※7 31,616
為替換算調整勘定	△38,301	△56,129
その他の包括利益累計額合計	16,784	3,739
少数株主持分	58,027	58,635
純資産合計	399,095	402,868
負債純資産合計	1,826,420	1,837,405

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,119,448	1,333,992
売上原価	※1, ※2 982,082	※1, ※2 1,141,094
売上総利益	137,366	192,898
販売費及び一般管理費	※3, ※4 124,686	※3, ※4 135,607
営業利益	12,680	57,290
営業外収益		
受取利息	703	919
受取配当金	22,375	34,141
固定資産賃貸料	5,529	5,399
その他	3,967	3,039
営業外収益合計	32,576	43,499
営業外費用		
支払利息	13,312	12,848
持分法による投資損失	28,472	16,378
固定資産賃貸費用	4,194	4,145
固定資産除却損	2,825	3,172
その他	5,994	7,819
営業外費用合計	54,798	44,364
経常利益又は経常損失(△)	△9,541	56,425
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	3,461
投資有価証券売却益	457	816
固定資産売却益	※5 1,612	※5 581
貸倒引当金戻入額	316	313
持分変動利益	2,459	—
その他	858	1,558
特別利益合計	5,703	6,731
特別損失		
投資有価証券評価損	403	10,280
災害による損失	—	※9 5,846
減損損失	※7 6,600	※7 2,909
事業整理損	※6 7,097	※6 1,810
固定資産売却損	※8 130	※8 127
本社移転費用	2,610	—
環境対策引当金繰入額	654	—
その他	2,971	4,674
特別損失合計	20,467	25,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,305	37,507
法人税、住民税及び事業税	8,670	14,235
過年度法人税等	—	△1,562
法人税等調整額	27,775	1,849
法人税等合計	36,446	14,523
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,984
少数株主利益	5,803	8,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,908
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	—	△21,795
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,724
その他の包括利益合計	—	※2 △18,641
包括利益	—	※1 4,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,046
少数株主に係る包括利益	—	3,296

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
前期末残高	108,287	113,408
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171
自己株式の処分	△2,369	△8
当期変動額合計	5,120	162
当期末残高	113,408	113,570
利益剰余金		
前期末残高	158,542	92,802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
当期変動額合計	△65,740	16,085
当期末残高	92,802	108,887
自己株式		
前期末残高	△5,371	△1,384
当期変動額		
株式交換による増加	△3	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	4,042	18
当期変動額合計	3,987	△37
当期末残高	△1,384	△1,421
株主資本合計		
前期末残高	380,915	324,283
当期変動額		
株式交換による増加	7,486	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
当期変動額合計	△56,632	16,210
当期末残高	324,283	340,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,120	23,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,193	4,843
当期変動額合計	21,193	4,843
当期末残高	23,313	28,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,256	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,596	△244
当期変動額合計	9,596	△244
当期末残高	339	95
土地再評価差額金		
前期末残高	30,459	31,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973	183
当期変動額合計	973	183
当期末残高	31,433	31,616
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,660	△38,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	△17,827
当期変動額合計	1,358	△17,827
当期末残高	△38,301	△56,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,337	16,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,121	△13,044
当期変動額合計	33,121	△13,044
当期末残高	16,784	3,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	57,356	58,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	608
当期変動額合計	670	608
当期末残高	58,027	58,635
純資産合計		
前期末残高	421,934	399,095
当期変動額		
株式交換による増加	7,486	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,792	△12,436
当期変動額合計	△22,839	3,773
当期末残高	399,095	402,868

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,305	37,507
減価償却費	66,796	62,750
のれん償却額	3,407	3,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464	212
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,093	1,146
投資損失引当金の増減額(△は減少)	259	△556
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,364
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	398	151
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,394	△2,934
受取利息及び受取配当金	△23,079	△35,060
支払利息	13,312	12,848
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,679	△410
固定資産除却損	2,825	3,172
減損損失	6,600	2,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△464	△817
投資有価証券評価損益(△は益)	403	10,280
持分変動損益(△は益)	△2,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,284	△13,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,199	△30,994
金地金売却による収入	53,956	64,409
金地金購入による支出	△47,408	△54,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,926	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	11,839	13,479
未払費用の増減額(△は減少)	△9,470	2,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,641	7,166
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,809	469
持分法による投資損益(△は益)	28,472	16,378
その他	3,562	713
小計	38,740	105,843
利息及び配当金の受取額	24,805	35,580
利息の支払額	△13,463	△14,681
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,681	△11,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,400	115,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△615
投資有価証券の取得による支出	△8,374	△4,346
投資有価証券の売却による収入	3,711	1,367
貸付けによる支出	△5,166	△2,218
貸付金の回収による収入	5,219	2,629
有形固定資産の取得による支出	△68,645	△43,440
有形固定資産の売却による収入	4,529	1,955
無形固定資産の取得による支出	△539	△1,146
子会社株式の取得による支出	△1,584	△731
子会社株式の売却による収入	—	2,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △24,958	△17,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 7,544	—
その他	△132	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,398	△60,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,063	△17,636
長期借入れによる収入	146,538	42,818
長期借入金の返済による支出	△103,530	△49,132
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	39,000
社債の償還による支出	—	△20,000
社債の発行による収入	25,000	—
自己株式の取得による支出	△51	△55
少数株主への配当金の支払額	△6,736	△4,566
少数株主からの払込みによる収入	—	277
その他	△3,096	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,060	△12,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△6,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,106	35,750
現金及び現金同等物の期首残高	97,780	76,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,654	167
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	288	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,309	※1 112,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 90社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>MMカップー社、MMUKインベストメント社は新規設立により、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ダイヤモンド(旧三菱マテリアルPMG(株))、(株)ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社(旧PMGクラン社)は、プランゼー・ホールディング社との焼結部品に関する合弁事業を解消し、当社が日本及びマレーシアの事業を引き継いだため、同じく持分法適用関連会社であった三菱電線工業(株)は、株式交換により完全子会社となったため、同社の子会社である三菱電線工業販売(株)、菱星システム(株)を含めて、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、立花アルミ加工(株)、(株)エムエーファブテックは清算を結了したため、ゴールド・ハウス・インターナショナル(株)、日本ダイヤモンド(株)は持分の全部を売却したため、三菱原子燃料(株)は新株発行により当社持分比率が減少し連結子会社から持分法適用関連会社となったため、(株)エヌ・エフ・ティ・エスは同社の親会社である三菱原子燃料(株)が持分法適用関連会社となったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)ジェムコは三菱マテリアル電子化成(株)に、三菱マテリアルエネルギー(株)はマテリアルエネルギー(株)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>MMCスーパーアロイ(株)、MMCハードメタルタイランド社及び青島愛科銅業有限公司は新規設立により、サービスロック・プロダクツ リミテッドパートナーシップ社、中部エコテクノロジー(株)、東日本リサイクルシステムズ(株)及び三菱総合材料管理(上海)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、MMCエレクトロニクスシンガポール社及び(株)メイパックジャパンは清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント㈱、エヌエムセメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱SUMCO、㈱ピーエス三菱、三菱原子燃料㈱、菱空リゾート開発㈱</p> <p>なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、㈱ダイヤモンド（旧三菱マテリアルPMG㈱）、㈱ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社（旧PMGクラン社）、三菱電線工業㈱は、持分法適用関連会社から連結子会社へ、三菱原子燃料㈱は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、エヌエムセメント㈱は重要性が増したため、シミルコ マインズ社はMMカップパー社を通じて第三者割当増資を引受けたため、三菱電線工業㈱の関連会社である㈱エクシム、㈱フジクラ・ダイヤケーブルは三菱電線工業㈱が連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めており、ダイヤ機械㈱、㈱UMCR（旧㈱宇部三菱セメント研究所）は清算を結了したため、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社、PMGアストゥリアス社、PMGインディアナ社、PMGオハイオ社、PMG上海社、PMG上海（奉賢）社、PMGヒュッセン社、PMGペンシルバニア社、PMGポルメタサ社は、プランゼー・ホールディング社との焼結部品に関する合弁事業を解消し、プランゼー・ホールディング社が欧州・米国及び中国の事業を引き継いだため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 22社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント㈱、エヌエムセメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱SUMCO、㈱ピーエス三菱、三菱原子燃料㈱、菱空リゾート開発㈱</p> <p>なお、関西リサイクルシステムズ㈱、パナソニックエコテクノロジー関東㈱及び北海道エコリサイクルシステムズ㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めることとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社は関西リサイクルシステムズ㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ)のれん及び負ののれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びシミルコ マインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は40社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スマルティン グ社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、三菱伸銅㈱ほか33社</p> <p>決算日2月28日 ㈱ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラ ン社、㈱ピーエムテクノ</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はハックルベリーマインズ社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)のれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びシミルコ マインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は41社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スマルティン グ社、米国三菱セメント開発社、三菱伸銅㈱ほか38社</p> <p>なお、㈱ダイヤモンド、ダイヤモンド・克蘭社及び㈱ピーエムテクノにつきましては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日に変更し、当連結会計年度は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13か月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。</p> <p>この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産(投資その他の資産)は2,588百万円、繰延税金負債(固定負債)は30百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金は4,081百万円、投資有価証券は6,768百万円、少数株主持分は16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純損失は112百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。</p> <p>この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産（投資その他の資産）は3百万円増加し、繰延税金負債（固定負債）は1,207百万円、その他有価証券評価差額金は1,771百万円、少数株主持分は0百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純損失は2,982百万円それぞれ減少しております。</p> <p>これらの変更によるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <hr/> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を一部の連結子会社で採用していた後入先出法から主として先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,159百万円、それぞれ増加しております。税金等調整前当期純利益は4,621百万円増加しております。アルミ事業の一部の連結子会社のたな卸資産については、払い出したたな卸資産の帳簿価額合計額と再調達原価（当期受入の平均単価）合計額の差額を用いて影響額を算定しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）</p> <p>定率法及び定額法</p> <p>但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(イ)有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社四日市工場の多結晶シリコン製造設備の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に多結晶シリコン製造設備の減価償却方法を検討した結果、今後の多結晶シリコンの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の事業において、大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について当連結会計年度より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <p>耐用年数の変更内容</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅製錬設備の一部</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> <tr> <td>銅加工設備の一部</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>多結晶シリコン製造設備</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>アルミ製品製造設備の一部</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </tbody> </table>		変更前	変更後	銅製錬設備の一部	7年	16年	銅加工設備の一部	7年	12年	多結晶シリコン製造設備	7年	13年	アルミ製品製造設備の一部	7年	12年
	変更前	変更後															
銅製錬設備の一部	7年	16年															
銅加工設備の一部	7年	12年															
多結晶シリコン製造設備	7年	13年															
アルミ製品製造設備の一部	7年	12年															

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>具体的には、銅事業における銅製錬設備について、国内連結子会社において電気銅の増産設備が稼動したことを契機に当社及び当該国内連結子会社で、また、銅加工設備についても国内連結子会社において圧延設備を増設したことを契機に当該国内連結子会社で、各々、見直しを行っております。</p> <p>更に、電子材料事業における多結晶シリコン製造設備について、当社四日市工場の第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に当社四日市工場の見直しを行ったほか、アルミ事業におけるアルミ製品製造設備について、国内連結子会社において新型の圧延機を新設したことを契機に当該国内連結子会社で見直しを行っております。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,695百万円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 たな卸資産処分損失引当金 今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>6 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる設備復旧等に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>5 たな卸資産処分損失引当金 同左</p> <p>6 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>8 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>9 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）、カイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より、当該制度内容をキャッシュバランスプランに変更しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用しております。</p> <p>なお、当該制度の変更により退職給付債務が2,015百万円減少しております。</p> <p>7 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>9 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>3 ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>3 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれん及び負ののれん の償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は71百万円、税金等調整前当期純利益は424百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損失引当金」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損失引当金」は、826百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の少数株主損益調整前当期純損失は、60,751百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含まれておりました「子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「子会社株式の売却による収入」は、15百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 平成23年3月に発生した東日本大震災により、連結子会社の小名浜製錬(株)小名浜製錬所(福島県いわき市)において建物及び設備の一部に損傷を受け操業を停止しておりますが、平成23年7月1日に操業再開の見込みとなりました。</p> <p>なお、当連結会計年度における同社の経営成績は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">売上高 22,634百万円 経常利益 1,972百万円 電気鋼生産量 223千トン</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,127,449百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,153,284百万円																																						
※2	非連結子会社及び関連会社項目	※2	非連結子会社及び関連会社項目																																						
	投資有価証券(株式) 135,281百万円		投資有価証券(株式) 118,998百万円																																						
	関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 4,940百万円		関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 5,315百万円																																						
	その他(投資その他の資産)(出資金) 6,256百万円		その他(投資その他の資産)(出資金) 5,969百万円																																						
※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は262百万円であります。	※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は359百万円であります。																																						
4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。	4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エクシム</td> <td>4,676</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>エコマネジメント(株)</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,798</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,741</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)エクシム	4,676	(株)コベルコマテリアル銅管	2,806	コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社	2,355	エヌエムセメント(株)	2,163	エコマネジメント(株)	1,112	従業員	2,798	その他(18社)	2,827	計	18,741		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シミルコファイナンス社</td> <td>13,320</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム</td> <td>3,766</td> </tr> <tr> <td>ジェコ2社</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,512</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,135</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	シミルコファイナンス社	13,320	(株)エクシム	3,766	ジェコ2社	2,996	(株)コベルコマテリアル銅管	2,467	コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社	2,298	エヌエムセメント(株)	1,634	従業員	2,512	その他(18社)	3,139	計	32,135
被保証者	保証金額 (百万円)																																								
(株)エクシム	4,676																																								
(株)コベルコマテリアル銅管	2,806																																								
コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社	2,355																																								
エヌエムセメント(株)	2,163																																								
エコマネジメント(株)	1,112																																								
従業員	2,798																																								
その他(18社)	2,827																																								
計	18,741																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																								
シミルコファイナンス社	13,320																																								
(株)エクシム	3,766																																								
ジェコ2社	2,996																																								
(株)コベルコマテリアル銅管	2,467																																								
コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社	2,298																																								
エヌエムセメント(株)	1,634																																								
従業員	2,512																																								
その他(18社)	3,139																																								
計	32,135																																								
5	受取手形割引高 210百万円	5	受取手形割引高 350百万円																																						
	受取手形裏書譲渡高 48		受取手形裏書譲渡高 12																																						
	債権流動化による遡及義務 10,031		債権流動化による遡及義務 8,896																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※6	担保資産	※6	担保資産
	担保に供している資産の額		担保に供している資産の額
	現金及び預金	現金及び預金	13,012百万円
	13,379百万円	受取手形及び売掛金	11,710
	受取手形及び売掛金	商品及び製品	4,104
	12,343	仕掛品	18,339
	商品及び製品	原材料及び貯蔵品	4,778
	2,584	有形固定資産(注1)	112,563
	仕掛品	投資有価証券	2,285
	26,877	投資有価証券(担保予約)	287
	原材料及び貯蔵品	合計	167,081
	3,738		
	有形固定資産(注1)	上記に対応する債務	
	100,642	短期借入金(注1)	26,167百万円
	投資有価証券	長期借入金(注1)	32,883
	2,676	(内1年以内返済予定)	22,463
	合計	その他債務(注1)	2,914
	162,243	合計	61,965
	上記に対応する債務	(注1) 財団抵当に供しているもの	
	短期借入金(注1)	資産名	
	32,228百万円	建物及び構築物(純額)	16,155百万円
	長期借入金(注1)	機械装置及び運搬具(純額)	31,407
	46,500	土地(純額)	43,731
	(内1年以内返済予定)	その他有形固定資産	1,732
	7,270	合計	93,026
	その他債務(注1)	上記に対応する債務	
	2,956	短期借入金	15,199百万円
	合計	長期借入金	9,324
	81,685	(内1年以内返済予定)	3,849
		その他債務	2,000
		合計	26,523
	(注1) 財団抵当に供しているもの		
	資産名		
	建物及び構築物(純額)		
	17,173百万円		
	機械装置及び運搬具(純額)		
	24,744		
	土地(純額)		
	38,423		
	その他有形固定資産		
	1,241		
	合計		
	81,853		
	上記に対応する債務		
	短期借入金		
	4,273百万円		
	長期借入金		
	6,168		
	(内1年以内返済予定)		
	2,906		
	その他債務		
	1,987		
	合計		
	12,428		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>① 当社</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>四日市工場 平成12年3月31日 上記以外 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △21,992百万円</p> <p>② 連結子会社2社</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,385百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付け金地金残高(資産)72,535百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>① 当社</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>四日市工場 平成12年3月31日 上記以外 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △27,261百万円</p> <p>② 連結子会社2社</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,607百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付け金地金残高(資産)79,311百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △2,071百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 204百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">23,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,897</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,897百万円であります。</p> <p>※5 土地の売却益1,327百万円が主なものであります。</p> <p>※6 事業整理損は、主として焼結部品に関する合弁事業の解消に伴う損失であります。</p>	運賃諸掛	23,933百万円	減価償却費	2,293	退職給付費用	4,677	役員退職慰労引当金繰入額	504	賞与引当金繰入額	5,973	給与手当	29,597	賃借料	5,958	研究開発費	10,897	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △2,318百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △76百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">27,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,243</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,243百万円であります。</p> <p>※5 土地の売却益367百万円が主なものであります。</p> <p>※6 事業整理損は、ハーネス事業の大幅縮小に伴う損失であります。</p>	運賃諸掛	27,327百万円	減価償却費	2,715	退職給付費用	3,266	役員退職慰労引当金繰入額	450	賞与引当金繰入額	7,095	給与手当	32,098	賃借料	6,187	研究開発費	11,243
運賃諸掛	23,933百万円																																
減価償却費	2,293																																
退職給付費用	4,677																																
役員退職慰労引当金繰入額	504																																
賞与引当金繰入額	5,973																																
給与手当	29,597																																
賃借料	5,958																																
研究開発費	10,897																																
運賃諸掛	27,327百万円																																
減価償却費	2,715																																
退職給付費用	3,266																																
役員退職慰労引当金繰入額	450																																
賞与引当金繰入額	7,095																																
給与手当	32,098																																
賃借料	6,187																																
研究開発費	11,243																																

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※7 (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,600百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
セメント事業用資産	茨城県下妻市 他	土地及び建物等	50百万円
加工事業用資産	福島県いわき市 ほか	建物及び機械装置等	388百万円
電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡	機械装置等	291百万円
その他の事業用資産	北海道札幌市 ほか	機械装置及び鉱業権等	563百万円
貸貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	3,204百万円
遊休資産	兵庫県加古川市 ほか	土地及び建物等	2,103百万円
合計			6,600百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物2,036百万円、機械装置987百万円、土地2,724百万円、鉱業権216百万円、その他635百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

※8 土地の売却損58百万円が主なものであります。

※7 (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,909百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
セメント事業用資産	福岡県福岡市 ほか	諸権利	8百万円
銅事業用資産	大分県宇佐市	工具器具備品等	153百万円
電子材料事業用資産	秋田県秋田市 ほか	機械装置	481百万円
その他の事業用資産	静岡県伊豆市 ほか	構築物等	138百万円
全社資産	埼玉県さいたま市	建物等	307百万円
貸貸用資産	大阪府大阪市 ほか	建物等	1,624百万円
遊休資産	福岡県筑紫野市 ほか	土地等	196百万円
合計			2,909百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,747百万円、機械装置557百万円、土地311百万円、その他292百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

※8 土地の売却損65百万円が主なものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9	※9 災害による損失は、当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う、休止期間の固定費相当額、たな卸資産等の廃棄損失及び設備復旧等の損失発生額であります。このうち、災害損失引当金繰入額は4,364百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△33,332百万円
少数株主に係る包括利益	6,555
計	△26,776
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,837百万円
繰延ヘッジ損益	6,632
為替換算調整勘定	3,015
持分法適用会社に対する持分相当額	3,490
計	33,974

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1 発行済株式並びに自己株式に関する事項			1 発行済株式並びに自己株式に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株) (注)1	普通株式(株) (注)2,3		普通株式(株) (注)1,2	
前連結会計年度末株式数	1,278,955,330	10,584,877	前連結会計年度末株式数	1,314,895,351	2,759,589
当連結会計年度増加株式数	35,940,021	198,867	当連結会計年度増加株式数	-	210,645
当連結会計年度減少株式数	-	8,024,155	当連結会計年度減少株式数	-	36,983
当連結会計年度末株式数	1,314,895,351	2,759,589	当連結会計年度末株式数	1,314,895,351	2,933,251
(注)			(注)		
1. 当連結会計年度増加発行済株式数の内訳			1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳		
	株式交換による増加	35,940,021株		単元未満株式の買取による増加	210,645株
2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳			2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳		
	単元未満株式の買取による増加	188,684株		単元未満株式の買増請求による減少	36,983株
	株式交換による増加	10,183株			
3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳					
	単元未満株式の買増請求による減少	26,904株			
	株式交換による減少	7,997,251株			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成23年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 6月 2日</td> </tr> </table>	(イ) 配当金の総額	2,623百万円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たり配当額	2円	(ニ) 基準日	平成23年 3月31日	(ホ) 効力発生日	平成23年 6月 2日
(イ) 配当金の総額	2,623百万円										
(ロ) 配当の原資	利益剰余金										
(ハ) 1株当たり配当額	2円										
(ニ) 基準日	平成23年 3月31日										
(ホ) 効力発生日	平成23年 6月 2日										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△444</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,309</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により持分法適用関連会社であった(株)ダイヤモンド(旧三菱マテリアルPMG(株))、(株)ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社(旧PMGクラン社)が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,297</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,883</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,185</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△389</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,815</td> </tr> <tr> <td>取得した連結子会社が所有する連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">△312</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,503</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,081</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,422</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,989百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△444	拘束性預金	△235	現金及び現金同等物	76,309	流動資産	8,977百万円	固定資産	11,297	流動負債	△14,883	固定負債	△1,185	負ののれん	△389	取得した株式の評価額	3,815	取得した連結子会社が所有する連結子会社株式	△312	株式の取得価額	3,503	被買収会社の現金及び現金同等物	△1,081	差引：取得による支出	2,422	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,930百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△514</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,226</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	112,930百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△514	拘束性預金	△189	現金及び現金同等物	112,226
現金及び預金勘定	76,989百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△444																																				
拘束性預金	△235																																				
現金及び現金同等物	76,309																																				
流動資産	8,977百万円																																				
固定資産	11,297																																				
流動負債	△14,883																																				
固定負債	△1,185																																				
負ののれん	△389																																				
取得した株式の評価額	3,815																																				
取得した連結子会社が所有する連結子会社株式	△312																																				
株式の取得価額	3,503																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,081																																				
差引：取得による支出	2,422																																				
現金及び預金勘定	112,930百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△514																																				
拘束性預金	△189																																				
現金及び現金同等物	112,226																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																						
<p>※3 重要な非資金取引の内容</p> <p>1) 株式交換により持分法適用関連会社であった三菱電線工業(株)及び同社の子会社である三菱電線工業販売(株)、菱星システム(株)が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,003</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,095</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,494</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,949</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物7,696百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。</p> <p>2) 三菱電線工業(株)との株式交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株の発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>新株の発行による自己株式の増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による資本剰余金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> </table>	流動資産	47,156百万円	固定資産	39,003	のれん	5,934	資産合計	92,095	流動負債	59,454	固定負債	22,494	負債合計	81,949	新株の発行による資本剰余金増加額	7,489百万円	新株の発行による自己株式の増加額	3	自己株式の処分による資本剰余金の減少額	2,361	自己株式の処分による自己株式の減少額	4,028	<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	47,156百万円																						
固定資産	39,003																						
のれん	5,934																						
資産合計	92,095																						
流動負債	59,454																						
固定負債	22,494																						
負債合計	81,949																						
新株の発行による資本剰余金増加額	7,489百万円																						
新株の発行による自己株式の増加額	3																						
自己株式の処分による資本剰余金の減少額	2,361																						
自己株式の処分による自己株式の減少額	4,028																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,494	4,164	—	1,330	機械装置及び運搬具	3,627	2,979	—	648
工具、器具及び備品	3,530	2,415	—	1,114	工具、器具及び備品	2,407	1,881	—	525
その他	1,119	846	—	272	その他	535	424	—	110
合計	10,144	7,426	—	2,717	合計	6,570	5,286	—	1,284
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
解約不能のものに係る未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)					3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
解約不能のものに係る未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成42年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引です。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

貸付の実施にあたっては、相手方の契約不履行のリスクを軽減するために、個別案件ごとに経営会議等の承認を得て行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその附属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末(含む第2四半期末)に、財務リスク管理取引室に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,989	76,989	—
(2) 受取手形及び売掛金	214,118	214,118	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	90,044	156,182	66,137
其他有価証券	133,054	133,054	—
(4) 長期貸付金	7,673		
貸倒引当金 (*1)	△2,308		
	5,364	5,346	△17
資産計	519,570	585,690	66,119
(1) 支払手形及び買掛金	128,986	128,986	—
(2) 短期借入金	294,866	294,866	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,018	18
(4) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
(5) 社債	100,000	101,710	1,710
(6) 長期借入金	372,183	373,793	1,609
負債計	925,037	928,375	3,338
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5,817	5,817	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,464	(2,423)	△3,888
デリバティブ取引計	7,282	3,393	△3,888

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式(非上場株式)	45,236
その他有価証券(非上場株式)	12,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	76,989	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,118	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	114	47	38	35	7,437
合計	291,107	114	47	38	35	7,437

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	294,866	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	40,000	—	40,000	—
長期借入金	—	106,463	65,150	87,844	54,032	58,692
合計	323,866	126,463	105,150	87,844	94,032	58,692

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成42年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引です。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

貸付の実施にあたっては、相手方の契約不履行のリスクを軽減するために、個別案件ごとに経営会議等の承認を得て行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	112,930	112,930	—
(2) 受取手形及び売掛金	221,480	221,480	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	72,006	124,178	52,172
其他有価証券	132,677	132,677	—
(4) 長期貸付金	5,575		
貸倒引当金 (*1)	△2,454		
	3,121	3,072	△49
資産計	542,215	594,339	52,123
(1) 支払手形及び買掛金	136,749	136,749	—
(2) 短期借入金	330,791	330,791	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,060	60
(4) コマーシャル・ペーパー	48,000	48,000	—
(5) 社債	80,000	82,299	2,299
(6) 長期借入金	305,974	307,695	1,721
負債計	921,515	925,596	4,080
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,856	2,856	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	519	(3,252)	△3,772
デリバティブ取引計	3,375	(396)	△3,772

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期限が到来するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式(非上場株式)	46,992
その他有価証券(非上場株式)	14,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	112,930	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	221,480	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
その他	570	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	1,241	34	97	14	4,188
合計	334,981	1,241	34	97	14	4,188

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	330,791	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	48,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	40,000	—	40,000	—	—
長期借入金	—	72,573	95,355	56,580	66,873	14,590
合計	398,791	112,573	95,355	96,580	66,873	14,590

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	98,592	42,276	56,315
	② 債券	—	—	—
	合計	98,592	42,276	56,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	34,462	48,716	△14,254
	② 債券	—	—	—
	合計	34,462	48,716	△14,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,581百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	3,680	292	△2
② 債券	—	—	—
合計	3,680	292	△2

3 有価証券の減損処理につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	96,862	41,480	55,382
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	96,862	41,480	55,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	35,243	50,769	△15,525
	② 債券	—	—	—
	③ その他	570	570	—
	合計	35,814	51,340	△15,525

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,550百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	1,064	699	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,064	699	△1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,280百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	0	-	0	0
	その他	-	-	-	-
合計		-	-	-	0

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	32	-	△7	△7
	買建	54,201	-	5,824	5,824
	非鉄金属商品価格 スワップ				
	支払固定・受取 変動	-	-	-	-
合計		-	-	-	5,817

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、非鉄金属先渡取引について、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)					
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金	46,601	-	△1,195			
	売建							
	米ドル							
	その他							
	買建							
	米ドル							
その他	499	-	△3					
為替予約の振当処理	米ドル	売掛金、買掛金	10,395	-	(注) 2			
	その他							
	買建							
	米ドル							
	その他					2,107	-	-
	その他					859	-	-
			-	-				

注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金	1,000	1,000	1
	受取固定・支払変動 支払固定・受取変動				
			190,374	162,969	△3,913

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	60,731	—	135
	買建		55,577	454	2,424

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、非鉄金属先渡取引について、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	782	—	20	20
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	370	—	△3	△3
通貨スワップ					
支払日本円・受 取米ドル	4,130	—	24	24	
合計		—	—	—	41

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	65,109	—	△4,691	△4,691
	買建	112,872	—	7,506	7,506
	非鉄金属商品価格 スワップ				
	支払固定・受取 変動	—	—	—	—
合計		—	—	—	2,815

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 （平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約				
	売建				
	米ドル		56,732	—	△421
	その他	売掛金、買掛金	856	—	△23
	買建				
	米ドル		2,603	—	△28
	その他		216	—	1
為替予約の振当処理	為替予約				
	売建				
	米ドル		10,970	—	
	その他	売掛金、買掛金	2,997	—	(注) 2
	買建				
	米ドル		219	—	
	その他		30	—	

注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金			
	受取固定・支払変動 支払固定・受取変動		— 188,403	— 143,057	— △3,783

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建 買建		26,678 29,547	— 828	△1,244 2,247

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	△139,923百万円
(ロ)年金資産	62,429
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△77,494
(ニ)未認識数理計算上の差異	16,313
(ホ)未認識過去勤務債務	△209
(ヘ)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△61,390
(ト)前払年金費用	64
(チ)退職給付引当金(ヘ+ト)	△61,455

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	7,193百万円
(ロ)利息費用	3,046
(ハ)期待運用収益	△1,111
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	5,560
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△88
(ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,599

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5 %
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5 %
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日より、確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランスプランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△134,678百万円
(ロ)年金資産	61,768
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△72,910
(ニ)未認識数理計算上の差異	12,612
(ホ)未認識過去勤務債務	△2,133
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△62,430
(ト)前払年金費用	47
(チ)退職給付引当金（ヘ-ト）	△62,478

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(イ)勤務費用（注）1	6,240百万円
(ロ)利息費用	2,953
(ハ)期待運用収益	△1,156
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,777
(ホ)過去勤務債務の費用処理額（注）2	△118
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	12,697

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

2 「(ホ)過去勤務債務の費用処理額」には、確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランスプランに変更したことに伴う退職給付債務の減少額65百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5 %
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5 %
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 39,981百万円</p> <p>退職給付引当金 27,629</p> <p>投資有価証券等評価損 14,107</p> <p>固定資産減損損失 8,628</p> <p>建物評価減 7,778</p> <p>未実現利益 6,446</p> <p>たな卸資産評価損失 3,829</p> <p>賞与引当金 3,731</p> <p>環境対策引当金 3,451</p> <p>貸倒引当金 2,707</p> <p>固定資産償却限度超過額 2,227</p> <p>未払環境対策費用 2,175</p> <p>工事進行基準損金不算入額 1,588</p> <p>未払補償費用 1,444</p> <p>その他 15,685</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 141,414</p> <p>評価性引当額 Δ105,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,787</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ15,488</p> <p>全面時価評価法による評価差額 Δ9,633</p> <p>固定資産加速償却 Δ6,139</p> <p>合併受入時土地評価差額 Δ1,996</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ740</p> <p>在外連結子会社の留保利益 Δ661</p> <p>繰延ヘッジ損益 Δ449</p> <p>探鉱積立金 Δ242</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 Δ171</p> <p>特別償却準備金 Δ50</p> <p>その他 Δ8,295</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ43,868</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債Δ)の純額 Δ8,080</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 35,394百万円</p> <p>退職給付引当金 28,143</p> <p>投資有価証券等評価損 17,618</p> <p>固定資産減損損失 9,229</p> <p>建物評価減 7,233</p> <p>未実現利益 6,706</p> <p>賞与引当金 4,332</p> <p>未払環境対策費用及び補償費用 3,887</p> <p>貸倒引当金 2,797</p> <p>たな卸資産評価損失 2,638</p> <p>環境対策引当金 2,278</p> <p>固定資産償却限度超過額 2,031</p> <p>災害損失引当金 1,767</p> <p>工事進行基準損金不算入額 1,588</p> <p>その他 18,227</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 143,876</p> <p>評価性引当額 Δ107,899</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,976</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ18,953</p> <p>全面時価評価法による評価差額 Δ9,500</p> <p>固定資産加速償却 Δ4,996</p> <p>合併受入時土地評価差額 Δ1,996</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ692</p> <p>在外連結子会社の留保利益 Δ473</p> <p>繰延ヘッジ損益 Δ388</p> <p>探鉱積立金 Δ274</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 Δ155</p> <p>特別償却準備金 Δ32</p> <p>その他 Δ11,507</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ48,971</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債Δ)の純額 Δ12,995</p>
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 10,541</p> <p>評価性引当額 Δ10,541</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 39,839</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 39,839</p>	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 10,407</p> <p>評価性引当額 Δ10,407</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 39,791</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 39,791</p>
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>税効果を認識できない一時差異等 0.9</p> <p>連結子会社等の税率の差異 Δ16.0</p> <p>持分法による投資損益 17.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ19.9</p> <p>税額控除されない外国源泉税 15.2</p> <p>過年度法人税等 Δ4.2</p> <p>のれん償却額 4.3</p> <p>その他 Δ0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 名称 三菱電線工業㈱

② 事業の内容 電線・ケーブル、自動車用部品、ゴム・樹脂製品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社による三菱電線工業㈱の株式交換による完全子会社化が、同社のより迅速かつ確実な事業構造改革を可能とし、ひいては三菱マテリアルグループの企業価値の最大化に寄与するものであるため、両社の株主・従業員・取引先等のステークホルダーの皆様に最善の策であるとの結論に至ったものであります。

(3) 企業結合日

平成22年3月12日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三菱電線工業㈱を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した議決権比率 63.15%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社普通株式 9,156百万円

取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 152百万円

取得原価 9,309百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 三菱マテリアル㈱1株 : 三菱電線工業㈱0.32株

但し、当社が保有する三菱電線工業㈱の普通株式78,973,725株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

(2) 交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村証券㈱を、三菱電線工業㈱はPwCアドバイザー㈱を、今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果(市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

43,937,272株 9,309百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

5,934百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	47,156百万円
固定資産	39,003百万円
計	86,160百万円
(2) 負債の額	
流動負債	59,454百万円
固定負債	22,494百万円
計	81,949百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高の増加額	61,754百万円
営業利益の増加額	398百万円
経常損失の減少額	1,214百万円
税金等調整前当期純損失の増加額	2,548百万円
当期純損失の増加額	2,834百万円
1株当たり当期純損失の増加額	2.17円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、同社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの損益を基に、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ①事業の名称 当社の加工事業カンパニー桶川製作所事業
- ②事業の内容 加工事業カンパニー桶川製作所、高機能製品事業部営業部及び同事業部非鉄材料技術研究所にて運営する特殊耐熱・耐蝕合金、特殊銅合金、その他非鉄金属材料の製造、研究開発及び販売に係る事業及びこれに附帯する事業（但し、精密鍛造製品及び発泡金属製品に係る事業は除く。）

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、MMCスーパーアロイ(株)を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

MMCスーパーアロイ(株)（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

事業責任のより一層の明確化を図るとともに、事業特性に適応した機動的な事業運営を行うことにより、対象事業の競争力を強化し、安定した収益基盤を確立することを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間(最長75年)を見積り、割引率は1.4%から5.9%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	780
時の経過による調整額	61
資産除去債務の履行による減少額	△57
見積りの変更による増加額	88
為替換算差額	△97
期末残高	2,922

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,459	△1,557	83,901	85,165

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	減損損失 (百万円)
6,381	4,866	1,515	4,336

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
83,901	△3,832	80,068	79,895

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	減損損失 (百万円)
6,230	4,668	1,561	1,491

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	163,084	421,938	84,351	57,826	127,037	265,209	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,348	84,097	16,718	4,959	1,438	49,483	158,045	△158,045	—
計	164,432	506,035	101,070	62,786	128,475	314,692	1,277,493	△158,045	1,119,448
営業費用	155,504	500,174	106,281	60,177	125,427	309,833	1,257,399	△150,631	1,106,768
営業利益又は 営業損失(△)	8,928	5,860	△5,211	2,608	3,048	4,859	20,094	△7,413	12,680
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	338,365	516,672	153,099	182,530	150,292	329,302	1,670,262	156,157	1,826,420
減価償却費	15,213	19,958	9,156	6,680	9,271	3,097	63,377	3,418	66,796
資本的支出	9,038	15,738	4,322	22,622	7,371	2,031	61,124	5,554	66,679

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	△39	△84	△7	△0	△33	△1,789	△1,954	△2,225	△4,180

また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較し、「銅事業」の資産が3百万円増加しております。

5. 減損損失について

当連結会計年度において6,600百万円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	△1,078	△206	△774	△509	△442	△894	△3,905	△2,694	△6,600

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	969,830	69,464	11,638	65,888	2,626	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,245	4,324	26	189,315	—	210,911	△210,911	—
計	987,076	73,789	11,664	255,203	2,626	1,330,360	△210,911	1,119,448
営業費用	979,819	68,893	11,602	248,977	1,942	1,311,236	△204,467	1,106,768
営業利益	7,256	4,895	61	6,226	683	19,124	△6,444	12,680
II 資産	1,418,739	145,307	17,012	132,753	5,825	1,719,638	106,781	1,826,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は1,954百万円、「消去又は全社」の資産は2,225百万円それぞれ減少しております。

また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は3百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	68,768	54,012	263,141	7,867	393,790
連結売上高 (百万円)					1,119,448
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	4.8	23.5	0.7	35.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| ②銅事業 | 銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	163,084	421,938	84,351	57,826	127,037	265,209	1,119,448	—	1,119,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,076	84,097	16,718	4,959	1,438	49,483	159,772	△159,772	—
計	166,160	506,035	101,070	62,786	128,475	314,692	1,279,221	△159,772	1,119,448
セグメント利益又は損失（△）	9,843	10,749	△7,287	△25,382	1,911	11,873	1,708	△11,250	△9,541
セグメント資産	338,365	516,672	153,099	179,223	150,292	329,302	1,666,955	159,464	1,826,420
セグメント負債	200,056	447,540	106,614	159,114	127,230	282,306	1,322,864	104,461	1,427,325
その他の項目									
減価償却費	15,213	19,958	9,156	6,680	9,271	3,097	63,377	3,418	66,796
のれんの償却	2,455	897	—	—	—	25	3,379	28	3,407
受取利息	185	318	62	65	10	441	1,084	△380	703
負ののれんの償却	—	58	44	—	219	44	368	△4	363
支払利息	4,134	5,011	1,220	3,174	1,238	1,387	16,166	△2,853	13,312
持分法による投資利益又は損失（△）	1,269	△1,992	△879	△28,130	—	1,259	△28,472	—	△28,472
持分法適用会社への投資額	15,931	6,179	244	78,950	—	22,063	123,369	△139	123,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,038	15,738	4,322	22,622	7,371	2,031	61,124	5,554	66,679

（注）1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,250百万円には、セグメント間取引消去△1,538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額159,464百万円には、セグメント間取引消去△35,180百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,644百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額104,461百万円には、セグメント間取引消去△36,777百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債141,238百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,554百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。

6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	150,976	582,883	116,989	57,011	133,972	292,158	1,333,992	—	1,333,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	125,028	26,103	7,744	2,035	45,901	209,123	△209,123	—
計	153,287	707,911	143,092	64,756	136,007	338,060	1,543,115	△209,123	1,333,992
セグメント利益又は損失（△）	5,278	43,234	15,139	△11,597	3,802	7,972	63,830	△7,405	56,425
セグメント資産	318,174	538,041	155,774	161,642	147,506	337,267	1,658,406	178,998	1,837,405
セグメント負債	187,425	461,698	103,520	162,483	123,093	285,115	1,323,337	111,199	1,434,536
その他の項目									
減価償却費	14,435	18,461	8,679	5,962	8,460	3,508	59,509	3,241	62,750
のれんの償却	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
受取利息	559	272	47	40	18	423	1,362	△442	919
負のれんの償却	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
支払利息	3,474	5,826	1,163	3,066	1,164	890	15,585	△2,737	12,848
持分法による投資利益又は損失（△）	701	266	12	△18,292	—	936	△16,376	△2	△16,378
持分法適用会社への投資額	15,785	6,366	256	60,024	—	24,615	107,048	△131	106,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,625	11,608	5,789	7,484	5,798	2,530	40,836	2,582	43,418

- （注） 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,405百万円には、セグメント間取引消去△1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額178,998百万円には、セグメント間取引消去△36,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,988百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額111,199百万円には、セグメント間取引消去△36,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債147,869百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,582百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

1. 機械及び装置の耐用年数の変更及び減価償却方法の変更

当連結会計年度より、一部の事業において大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業のセグメント利益、セグメント資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
セグメント利益	—	2,498	—	1,158	1,037	—	4,695	—	4,695
セグメント資産	—	2,498	—	1,158	1,037	—	4,695	—	4,695
減価償却費	—	△2,498	—	△1,158	△1,037	—	△4,695	—	△4,695

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を一部の連結子会社で採用していた後入先出法から主として先入先出法又は総平均法に変更しております。

詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業のセグメント利益及びセグメント資産の増加額または減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
セグメント利益	—	1,389	468	△9	△689	—	1,159	—	1,159
セグメント資産	—	5,913	784	10	△2,087	—	4,621	—	4,621

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
856,928	63,230	61,515	340,660	11,657	1,333,992

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
591,240	67,178	496	27,452	1,234	687,602

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	172	153	—	556	22	407	1,311	1,597	2,909

（注）減損損失の調整額1,597百万円は、主にOAP（大阪アメニティパーク）の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
当期末残高	37,263	7,830	0	—	—	14	45,109	△538	44,570

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
当期末残高	—	2,440	198	—	—	67	2,706	△2	2,703

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	200,381百万円
固定資産合計	462,501百万円
流動負債合計	143,252百万円
固定負債合計	234,706百万円
純資産合計	284,923百万円
売上高	218,217百万円
税金等調整前当期純損失金額	129,889百万円
当期純損失金額	100,472百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	184,688百万円
固定資産合計	377,088百万円
流動負債合計	146,358百万円
固定負債合計	199,275百万円
純資産合計	216,143百万円
売上高	276,962百万円
税金等調整前当期純損失金額	49,158百万円
当期純損失金額	65,587百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 259.93円 1株当たり当期純損失金額 52.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 262.38円 1株当たり当期純利益金額 10.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△66,555	14,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△66,555	14,274
期中平均株式数(千株)	1,271,657	1,312,058

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 四日市工場の操業一時停止について</p> <p>当社は、四日市工場において、高圧ガス保安法に基づく必要な許可を受けることなく高圧ガスの製造を行っていたとして、平成22年4月28日に、一部設備の使用を停止するよう三重県より指示を受けました。これを受け、当社は、同工場の操業を停止し、三重県をはじめとする所管官庁等のご指導のもと、高圧ガス保安法に対応するよう設備改善工事等を実施しております。今後の操業の見通しにつきましては、平成22年7月末以降、段階的に開始する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における同工場の経営成績は次のとおりであります。</p> <p>売上高 17,133百万円 営業利益 1,484百万円 多結晶シリコンの生産数量 1,805トン</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17. 8. 3	(20,000) 20,000	—	0.940	なし	平成22. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17. 8. 3	10,000	10,000	1.390	〃	平成24. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18. 6. 5	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	1.970	〃	平成23. 6. 3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19. 2. 28	15,000	15,000	1.820	〃	平成25. 2. 28
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19. 8. 7	30,000	30,000	2.060	〃	平成26. 8. 7
三菱マテリアル㈱	第22回無担保社債	平成22. 2. 4	15,000	15,000	1.250	〃	平成25. 2. 4
三菱マテリアル㈱	第23回無担保社債	平成22. 2. 4	10,000	10,000	1.610	〃	平成27. 2. 4
合計		—	(20,000) 120,000	(20,000) 100,000	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の () 内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	40,000	—	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247,641	228,969	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,225	101,822	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,630	1,654	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	372,183	305,974	1.8	平成24年～ 平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,501	8,945	—	平成24年～ 平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	9,000	48,000	0.2	—
従業員預金	8,933	9,309	0.5	—
受入保証金	2,107	2,247	0.5	—
割賦未払金	26,541	5,473	2.6	—
合計	725,764	712,396	—	

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72,573	95,355	56,580	66,873
リース債務	1,519	1,439	1,371	1,311
その他有利子負債	877	971	924	947

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	335,217	338,491	315,449	344,834
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	8,765	20,625	11,566	△3,449
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	4,083	11,891	4,809	△6,509
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	3.11	9.06	3.67	△4.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,464	39,430
受取手形	3,769	3,928
売掛金	78,745	81,610
商品及び製品	24,268	28,451
仕掛品	34,962	38,908
原材料及び貯蔵品	29,893	32,647
前渡金	7,709	14,455
前払費用	709	875
繰延税金資産	3,774	3,245
関係会社短期貸付金	1,675	550
未収入金	9,131	9,832
未取還付法人税等	792	1,390
貸付け金地金	※7 72,535	※7 79,311
保管金地金	※7 36,364	※7 41,909
デリバティブ債権	7,086	4,276
その他	15,858	15,867
貸倒引当金	△752	△1,050
流動資産合計	341,988	395,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,832	156,657
減価償却累計額	△93,051	△90,676
建物（純額）	64,780	65,981
構築物	79,042	79,504
減価償却累計額	△54,470	△55,171
構築物（純額）	24,572	24,332
機械及び装置	409,629	414,646
減価償却累計額	△343,193	△331,685
機械及び装置（純額）	66,435	82,961
船舶	56	56
減価償却累計額	△19	△31
船舶（純額）	37	25
車両運搬具	585	459
減価償却累計額	△529	△396
車両運搬具（純額）	56	62
工具、器具及び備品	12,603	10,811
減価償却累計額	△11,003	△9,462
工具、器具及び備品（純額）	1,600	1,349
土地		
鉱業用地及び原料地	8,304	8,396
減価償却累計額	△998	△1,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
一般用地	140,394	139,745
土地(純額)	※8 147,700	※8 147,116
リース資産	661	1,466
減価償却累計額	△127	△320
リース資産(純額)	534	1,146
建設仮勘定	40,700	8,457
立木	1,123	1,118
有形固定資産合計	※1, ※5 347,541	※1, ※5 332,552
無形固定資産		
鉱業権	544	531
ソフトウェア	762	594
リース資産	63	40
その他	415	409
無形固定資産合計	1,785	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 133,446	※2 132,264
関係会社株式	336,715	350,410
関係会社社債	4	4
出資金	87	91
関係会社出資金	6,796	6,796
長期貸付金	31	1
従業員に対する長期貸付金	115	82
関係会社長期貸付金	7,512	7,965
破産更生債権等	69	47
長期前払費用	548	530
長期未収入金	4,043	3,946
その他	4,254	2,954
投資損失引当金	△906	△906
貸倒引当金	△4,477	△4,540
投資その他の資産合計	488,243	499,648
固定資産合計	837,570	833,777
資産合計	1,179,558	1,229,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572	727
買掛金	36,897	35,020
短期借入金	※2 113,890	※2 163,551
コマーシャル・ペーパー	9,000	48,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	291	343
未払金	※1 2,628	※1 2,765
未払費用	26,420	26,821
未払法人税等	155	496
前受金	7,870	7,426
未成工事受入金	63	166
預り金	327	266
前受収益	44	78
賞与引当金	3,926	4,712
災害損失引当金	—	929
従業員預り金	8,074	8,426
設備関係支払手形	1,790	1,980
設備関係未払金	17,013	8,755
預り金地金	※7 168,908	※7 189,795
その他	6,127	4,736
流動負債合計	424,002	524,998
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	※2 276,080	※2 220,571
リース債務	1,320	1,353
繰延税金負債	18,616	19,366
再評価に係る繰延税金負債	※8 34,446	※8 34,399
退職給付引当金	25,059	27,344
関係会社事業損失引当金	2,531	2,860
環境対策引当金	8,170	5,235
受入保証金	4,631	4,432
その他	※1 8,803	※1 7,919
固定負債合計	479,661	403,482
負債合計	903,664	928,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,525	27,516
資本剰余金合計	113,179	113,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,692	14,841
利益剰余金合計	△4,692	14,841
自己株式	△1,376	△1,414
株主資本合計	226,567	246,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,605	28,825
繰延ヘッジ損益	△278	△205
土地再評価差額金	※8 26,000	※8 26,260
評価・換算差額等合計	49,327	54,880
純資産合計	275,894	300,936
負債純資産合計	1,179,558	1,229,417

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	484,696	535,697
商品売上高	168,533	182,482
その他	※2 4,751	※2 5,234
売上高合計	657,982	723,413
売上原価	※1 619,734	※1 662,907
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24,600	21,077
当期製品製造原価	448,358	494,144
直接販売費	※3 1,605	※3 1,630
合計	474,564	516,853
製品期末たな卸高	21,077	23,848
製品売上原価	453,487	493,005
商品売上原価		
商品期首たな卸高	698	557
当期商品仕入高	154,239	156,813
直接販売費	※3 8,145	※3 9,230
合計	163,082	166,601
商品期末たな卸高	557	813
商品売上原価	162,524	165,788
その他	3,722	4,114
売上総利益	38,247	60,506
販売費及び一般管理費	※4 48,190	※4 45,723
営業利益又は営業損失(△)	△9,942	14,782
営業外収益		
受取利息	352	340
有価証券利息	12	13
受取配当金	21,007	29,935
固定資産賃貸料	5,170	5,052
その他	1,047	1,215
営業外収益合計	27,590	36,557
営業外費用		
支払利息	5,893	5,608
社債利息	1,665	1,835
固定資産賃貸費用	4,094	4,038
固定資産除却損	1,883	1,820
鉱山残務整理費用	2,129	1,720
その他	3,325	2,324
営業外費用合計	18,992	17,348
経常利益又は経常損失(△)	△1,344	33,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	—	※8 1,690
投資有価証券売却益	242	297
固定資産売却益	※5 287	※5 234
貸倒引当金戻入額	244	37
その他	46	118
特別利益合計	821	2,378
特別損失		
投資有価証券評価損	115	10,120
減損損失	※7 5,261	※7 1,818
固定資産売却損	※6 121	※6 110
関係会社株式売却損	5,078	—
関係会社株式評価損	4,104	—
本社移転費用	2,588	—
環境対策引当金繰入額	654	—
その他	936	※9 4,918
特別損失合計	18,860	16,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,383	19,402
法人税、住民税及び事業税	524	1,284
過年度法人税等	—	465
法人税等調整額	25,975	△2,141
法人税等合計	26,499	△392
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,883	19,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		349,914	76.5	413,070	81.1
II 労務費		25,229	5.5	23,702	4.7
III 経費		82,241	18.0	72,426	14.2
当期総製造費用		457,384	100.0	509,198	100.0
他勘定振替高	※1	△2,508		△9,431	
期首仕掛品たな卸高	※2	29,104		35,622	
計		483,980		535,389	
期末仕掛品たな卸高	※2	35,622		41,244	
当期製品製造原価		448,358		494,144	

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。
在庫品……総平均法による実際原価によっております。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第85期
外注加工費 (百万円)	8,397
減価償却費 (百万円)	22,948
電力料 (百万円)	8,979

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第85期
建設仮勘定 (百万円)	△162
販売費及び一般管理 費ほか (百万円)	△2,345

※2. 仕掛品とは貸借対照表上「商品及び製品」に含まれる半製品2,632百万円と、「仕掛品」に含まれる未成工事支出金1,972百万円を控除した32,989百万円の合計額であります。

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。
在庫品……総平均法による実際原価によっております。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第86期
外注加工費 (百万円)	9,665
減価償却費 (百万円)	19,843
電力料 (百万円)	8,729

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第86期
会社分割による減少 (百万円)	△4,268
建設仮勘定 (百万円)	△223
販売費及び一般管理 費ほか (百万円)	△4,939

※2. 仕掛品とは貸借対照表上「商品及び製品」に含まれる半製品3,790百万円と、「仕掛品」に含まれる未成工事支出金1,453百万円を控除した37,454百万円の合計額であります。

【その他の営業支出明細書】

区分	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
請負工事				
労務費	551	30.2	559	24.0
外注費	361	19.8	673	28.9
その他経費	913	50.0	1,097	47.1
計	1,827	100.0	2,329	100.0
その他	1,895	—	1,784	—
合計	3,722	—	4,114	—

(注) ※ 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,164	85,654
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期変動額合計	7,489	—
当期末残高	85,654	85,654
その他資本剰余金		
前期末残高	29,894	27,525
当期変動額		
自己株式の処分	△2,368	△8
当期変動額合計	△2,368	△8
当期末残高	27,525	27,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,347	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,347	—
当期変動額合計	△3,347	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	166	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△166	—
当期変動額合計	△166	—
当期末残高	—	—
探鉱積立金		
前期末残高	3,003	—
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	△3,003	—
当期変動額合計	△3,003	—
当期末残高	—	—
特別償却積立金		
前期末残高	193	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△193	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△193	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,481	△4,692
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,347	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	166	—
探鉱積立金の取崩	3,003	—
特別償却積立金の取崩	193	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
当期変動額合計	△40,174	19,534
当期末残高	△4,692	14,841
自己株式		
前期末残高	△5,368	△1,376
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	4,042	18
当期変動額合計	3,991	△37
当期末残高	△1,376	△1,414
株主資本合計		
前期末残高	264,340	226,567
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
当期変動額合計	△37,772	19,488
当期末残高	226,567	246,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,766	23,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,838	5,219
当期変動額合計	19,838	5,219
当期末残高	23,605	28,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,057	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,779	73
当期変動額合計	4,779	73
当期末残高	△278	△205
土地再評価差額金		
前期末残高	24,998	26,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,001	260
当期変動額合計	1,001	260
当期末残高	26,000	26,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,707	49,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,619	5,553
当期変動額合計	25,619	5,553
当期末残高	49,327	54,880
純資産合計		
前期末残高	288,047	275,894
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,619	5,553
当期変動額合計	△12,152	25,041
当期末残高	275,894	300,936

【重要な会計方針】

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度より期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。</p> <p>この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債（固定負債）は2,785百万円、その他有価証券評価差額金は4,213百万円、投資有価証券は6,999百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期会計期間より四半期洗替法に変更しております。</p> <p>この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、事業年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債（固定負債）は1,208百万円、その他有価証券評価差額金は1,760百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券評価損及び当事業年度の税引前当期純損失は2,968百万円それぞれ減少しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>									
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額法 直島製錬所、堺工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） ・生産高比例法 構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地 ・定率法 上記以外 <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額法 直島製錬所、堺工場、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） ・生産高比例法 構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地 ・定率法 上記以外 <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、四日市工場の多結晶シリコン製造設備の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、第2プラントが当事業年度に稼動することを契機に多結晶シリコン製造設備の減価償却方法を検討した結果、今後の多結晶シリコンの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の事業において、大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について当事業年度より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">耐用年数の変更内容</th> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅製錬設備の一部</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> <tr> <td>多結晶シリコン製造設備</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </tbody> </table> <p>具体的には、銅事業における銅製錬設備について、国内連結子会社において電気銅の増産設備が稼動したことを契機に直島製錬所の同種設備について見直しを行っております。また、電子材料事業における四日市工場多結晶シリコン製造の第2プラントが当事業年度に稼動することを契機に見直しを行っております。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,794百万円増加しております。</p>	耐用年数の変更内容	変更前	変更後	銅製錬設備の一部	7年	16年	多結晶シリコン製造設備	7年	13年
耐用年数の変更内容	変更前	変更後								
銅製錬設備の一部	7年	16年								
多結晶シリコン製造設備	7年	13年								

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に発生が見込まれる設備復旧等に係る損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター(旧総合研究所、埼玉県さいたま市)、カイハツボード(株)(現会津大建工業(株)、福島県会津若松市)敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より、当該制度内容をキャッシュバランズプランに変更しております。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。 なお、当該制度の変更により退職給付債務が1,831百万円減少しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計処理方法の変更】

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は13百万円、税引前当期純利益は240百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「関係会社株式売却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社株式売却損」は、9百万円であります。</p>	—————

【追加情報】

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 会社分割による子会社化について 詳細は、平成22年6月29日に提出した有価証券報告書—第85期(平成21年4月1日—平成22年3月31日)の「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (4)」に記載のとおりであります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 (平成22年3月31日)	第86期 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 下記有形固定資産につき、下記未払金及び固定負債(その他)の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地(純額)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td> 建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td> 構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td> 固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 長期借入金61百万円(1年内返済予定額20百万円を含む)等に対し投資有価証券151百万円が担保に供されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	担保資産		土地(純額)	672	建物(純額)	690	構築物(純額)	15	合計	1,378	被担保債務		未払金	28	固定負債(その他)	875	合計	904	<p>※1 下記有形固定資産につき、下記未払金及び固定負債(その他)の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地(純額)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td> 建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td> 構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 長期借入金249百万円(1年内返済予定額16百万円を含む)に対し、投資有価証券57百万円が担保に供されており、投資有価証券287百万円が担保予約設定されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	担保資産		土地(純額)	672	建物(純額)	653	構築物(純額)	13	合計	1,340	被担保債務		未払金	29	固定負債(その他)	846	合計	875
内訳	金額 (百万円)																																								
担保資産																																									
土地(純額)	672																																								
建物(純額)	690																																								
構築物(純額)	15																																								
合計	1,378																																								
被担保債務																																									
未払金	28																																								
固定負債(その他)	875																																								
合計	904																																								
内訳	金額 (百万円)																																								
担保資産																																									
土地(純額)	672																																								
建物(純額)	653																																								
構築物(純額)	13																																								
合計	1,340																																								
被担保債務																																									
未払金	29																																								
固定負債(その他)	846																																								
合計	875																																								

第85期 (平成22年3月31日)		第86期 (平成23年3月31日)																																																	
3 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証 をしております。		3 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証 をしております。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国三菱セメント開発社</td><td>14,979</td></tr> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td>11,936</td></tr> <tr><td>(株)ダイヤモンド</td><td>7,600</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td>6,656</td></tr> <tr><td>東京舗装工業(株)</td><td>4,150</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>2,806</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カッパ ーチューブ・タイランド社</td><td>2,355</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,163</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>2,698</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td>4,127</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,474</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	米国三菱セメント開発社	14,979	ユニバーサル製缶(株)	11,936	(株)ダイヤモンド	7,600	小名浜製錬(株)	6,656	東京舗装工業(株)	4,150	(株)コベルコマテリアル銅管	2,806	コベルコマテリアル・カッパ ーチューブ・タイランド社	2,355	エヌエムセメント(株)	2,163	従業員	2,698	その他(12社)	4,127	計	59,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>シミルコファイナンス社</td><td>13,320</td></tr> <tr><td>米国三菱セメント開発社</td><td>11,449</td></tr> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td>11,256</td></tr> <tr><td>(株)ダイヤモンド</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td>6,287</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>5,250</td></tr> <tr><td>MMCスーパーアロイ(株)</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>東京舗装工業(株)</td><td>4,150</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>2,307</td></tr> <tr><td>その他(14社)</td><td>13,395</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,916</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	シミルコファイナンス社	13,320	米国三菱セメント開発社	11,449	ユニバーサル製缶(株)	11,256	(株)ダイヤモンド	6,500	小名浜製錬(株)	6,287	三菱マテリアル建材(株)	5,250	MMCスーパーアロイ(株)	5,000	東京舗装工業(株)	4,150	従業員	2,307	その他(14社)	13,395	計	78,916
被保証者	保証金額 (百万円)																																																		
米国三菱セメント開発社	14,979																																																		
ユニバーサル製缶(株)	11,936																																																		
(株)ダイヤモンド	7,600																																																		
小名浜製錬(株)	6,656																																																		
東京舗装工業(株)	4,150																																																		
(株)コベルコマテリアル銅管	2,806																																																		
コベルコマテリアル・カッパ ーチューブ・タイランド社	2,355																																																		
エヌエムセメント(株)	2,163																																																		
従業員	2,698																																																		
その他(12社)	4,127																																																		
計	59,474																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																		
シミルコファイナンス社	13,320																																																		
米国三菱セメント開発社	11,449																																																		
ユニバーサル製缶(株)	11,256																																																		
(株)ダイヤモンド	6,500																																																		
小名浜製錬(株)	6,287																																																		
三菱マテリアル建材(株)	5,250																																																		
MMCスーパーアロイ(株)	5,000																																																		
東京舗装工業(株)	4,150																																																		
従業員	2,307																																																		
その他(14社)	13,395																																																		
計	78,916																																																		
内、外貨建 20,217百万円 188,675千米ドル 820,800千タイパーツ他		内、外貨建 32,984百万円 358,029千米ドル 1,158,650千タイパーツほか																																																	
4 債権流動化による遡及義務 887百万円		4 債権流動化による遡及義務 858百万円																																																	
※5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は67 百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額 の直接圧縮累計額は5,952百万円であります。		※5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は8 百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額 の直接圧縮累計額は5,960百万円であります。																																																	

第85期 (平成22年 3月31日)	第86期 (平成23年 3月31日)																																								
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,880</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> </tr> </table> <p>※7 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">四日市工場</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">△21,992百万円</td> </tr> </table>	受取手形	850百万円	売掛金	39,880	未収入金	7,504	買掛金	11,667	短期借入金	15,100	未払費用	5,549	設備関係未払金	8,870	四日市工場	平成12年 3月31日	上記以外	平成14年 3月31日		△21,992百万円	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,099</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,740</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,780</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> </table> <p>※7 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">四日市工場</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">△27,261百万円</td> </tr> </table>	受取手形	810百万円	売掛金	44,099	未収入金	7,128	買掛金	12,740	短期借入金	31,780	未払費用	5,731	設備関係未払金	3,257	四日市工場	平成12年 3月31日	上記以外	平成14年 3月31日		△27,261百万円
受取手形	850百万円																																								
売掛金	39,880																																								
未収入金	7,504																																								
買掛金	11,667																																								
短期借入金	15,100																																								
未払費用	5,549																																								
設備関係未払金	8,870																																								
四日市工場	平成12年 3月31日																																								
上記以外	平成14年 3月31日																																								
	△21,992百万円																																								
受取手形	810百万円																																								
売掛金	44,099																																								
未収入金	7,128																																								
買掛金	12,740																																								
短期借入金	31,780																																								
未払費用	5,731																																								
設備関係未払金	3,257																																								
四日市工場	平成12年 3月31日																																								
上記以外	平成14年 3月31日																																								
	△27,261百万円																																								

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△2,437百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,166百万円</p>																												
<p>※2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">請負工事</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751</td> </tr> </table>	請負工事	2,167百万円	その他	2,584	計	4,751	<p>※2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">請負工事</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,234</td> </tr> </table>	請負工事	2,903百万円	その他	2,330	計	5,234																
請負工事	2,167百万円																												
その他	2,584																												
計	4,751																												
請負工事	2,903百万円																												
その他	2,330																												
計	5,234																												
<p>※3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸経費</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,750</td> </tr> </table>	運賃諸掛	8,873百万円	その他諸経費	877	計	9,750	<p>※3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">10,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸経費</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,861</td> </tr> </table>	運賃諸掛	10,019百万円	その他諸経費	842	計	10,861																
運賃諸掛	8,873百万円																												
その他諸経費	877																												
計	9,750																												
運賃諸掛	10,019百万円																												
その他諸経費	842																												
計	10,861																												
<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">12,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,619</td> </tr> </table>	運賃諸掛	12,385百万円	給与手当	6,906	賞与引当金繰入額	2,376	退職給付費用	3,397	減価償却費	997	賃借料	3,992	研究開発費	7,619	<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">13,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,746</td> </tr> </table>	運賃諸掛	13,022百万円	給与手当	6,593	賞与引当金繰入額	2,532	退職給付費用	1,660	減価償却費	1,137	賃借料	3,668	研究開発費	6,746
運賃諸掛	12,385百万円																												
給与手当	6,906																												
賞与引当金繰入額	2,376																												
退職給付費用	3,397																												
減価償却費	997																												
賃借料	3,992																												
研究開発費	7,619																												
運賃諸掛	13,022百万円																												
給与手当	6,593																												
賞与引当金繰入額	2,532																												
退職給付費用	1,660																												
減価償却費	1,137																												
賃借料	3,668																												
研究開発費	6,746																												
<p>※5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table>	土地	219百万円	その他	67	計	287	<p>※5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> </tr> </table>	機械及び装置	62百万円	土地	162	その他	9	計	234														
土地	219百万円																												
その他	67																												
計	287																												
機械及び装置	62百万円																												
土地	162																												
その他	9																												
計	234																												
<p>※6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	機械及び装置	56百万円	土地	61	その他	3	計	121	<p>※6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>	機械及び装置	53百万円	土地	56	その他	0	計	110												
機械及び装置	56百万円																												
土地	61																												
その他	3																												
計	121																												
機械及び装置	53百万円																												
土地	56																												
その他	0																												
計	110																												

第85期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

第86期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※7 (資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,261百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
加工事業用資産	福島県いわき市	機械装置等	253百万円
電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡横瀬町	機械装置等	291百万円
貸貸用資産	大阪府大阪市ほか	建物等	2,992百万円
遊休資産	兵庫県加古川市ほか	土地等	1,724百万円
合計			5,261百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,882百万円、構築物286百万円、機械装置517百万円、土地2,546百万円、その他28百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額から算出しております。

8 _____

9 _____

※7 (資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,818百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
全社資産	埼玉県さいたま市	建物等	307百万円
貸貸用資産	大阪府大阪市ほか	建物等	1,419百万円
遊休資産	秋田県横手市ほか	土地	91百万円
合計			1,818百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,580百万円、土地118百万円、その他119百万円
(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額から算出しております。

※8 すべて関係会社宛であります。

※9 その他特別損失の主な内訳

操業停止損失 1,643百万円 (注1)

災害による損失 1,611 (注2)

(注1) 四日市工場において、一部の製造設備が高圧ガス保安法に基づく必要な許可を受けていないとして、同工場の一部の設備を一時停止しておりましたが、当該停止期間中の固定費相当額及び設備の改修に伴う固定資産除却損等を計上しております。

(注2) 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、休止期間の固定費相当額、たな卸資産等の廃棄損失及び設備復旧等に係る損失額を計上しております。

このうち、災害損失引当金繰入額は929百万であります。

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 関係会社に係る取引 売上高 172,903百万円 受取配当金 9,819 固定資産賃貸料 4,008 仕入高 164,138 固定資産売却益 12 固定資産売却損 41 ※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,619百万円です。	※ 関係会社に係る取引 売上高 203,275百万円 受取配当金 19,621 固定資産賃貸料 4,105 仕入高 182,492 固定資産売却益 21 固定資産売却損 2 ※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,746百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
自己株式に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">普通株式(株) (注) 1, 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">10,570,647</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">188,684</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">8,024,155</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">2,735,176</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2. 当事業年度減少自己株式数の内訳 単元未満株式の売却による減少 26,904株 株式交換による減少 7,997,251株		自己株式の種類		普通株式(株) (注) 1, 2	前事業年度末株式数	10,570,647	当事業年度増加株式数	188,684	当事業年度減少株式数	8,024,155	当事業年度末株式数	2,735,176	自己株式に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">普通株式(株) (注) 1, 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">2,735,176</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">210,645</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">36,983</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">2,908,838</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。		自己株式の種類		普通株式(株) (注) 1, 2	前事業年度末株式数	2,735,176	当事業年度増加株式数	210,645	当事業年度減少株式数	36,983	当事業年度末株式数	2,908,838
	自己株式の種類																								
	普通株式(株) (注) 1, 2																								
前事業年度末株式数	10,570,647																								
当事業年度増加株式数	188,684																								
当事業年度減少株式数	8,024,155																								
当事業年度末株式数	2,735,176																								
	自己株式の種類																								
	普通株式(株) (注) 1, 2																								
前事業年度末株式数	2,735,176																								
当事業年度増加株式数	210,645																								
当事業年度減少株式数	36,983																								
当事業年度末株式数	2,908,838																								

(リース取引関係)

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,346	1,073	—	273	機械及び装置	466	379	—	87
車両運搬具	285	190	—	94	車両運搬具	105	88	—	17
工具、器具及び備品	1,431	954	—	476	工具、器具及び備品	1,049	831	—	217
ソフトウェア	272	215	—	56	ソフトウェア	87	70	—	17
合計	3,335	2,434	—	900	合計	1,708	1,369	—	339
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				505百万円					229百万円
1年以内				395	1年以内				109
1年超				900	1年超				339
合計				—	合計				—
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				658百万円					452百万円
支払リース料				2	支払リース料				—
リース資産減損勘定の取崩額				656	リース資産減損勘定の取崩額				452
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
解約不能のものに係る未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
				1,345百万円					1,363百万円
1年以内				10,325	1年以内				9,402
1年超				11,671	1年超				10,766
合計					合計				
3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)					3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
解約不能のものに係る未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
				656百万円					569百万円
1年以内				3,701	1年以内				3,144
1年超				4,357	1年超				3,713
合計					合計				

(有価証券関係)
 第85期(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	79,072	155,999	76,927

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	231,725
関連会社株式	25,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第86期(平成23年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	79,072	124,003	44,931

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	245,362
関連会社株式	25,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成22年3月31日)	第86期 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">20,829百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,707</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">7,778</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,309</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債△)の純額</td><td style="text-align: right;">△14,842</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	20,829百万円	繰越欠損金	15,554	退職給付引当金	11,707	建物評価減	7,778	固定資産減損損失	3,507	環境対策引当金	3,451	未払環境対策費用	2,175	投資有価証券評価損	1,943	未収利息益金算入額	1,901	賞与引当金	1,597	未払補償費用	1,444	たな卸資産評価減	1,441	貸倒引当金	1,213	関係会社事業損失引当金	1,029	その他	7,611	繰延税金資産小計	83,190	評価性引当額	△78,327	繰延税金資産合計	4,862	合併受入時土地評価差額	△1,996	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	その他有価証券評価差額金	△15,309	繰延ヘッジ損益	△504	繰延税金負債合計	△19,705	繰延税金資産(負債△)の純額	△14,842	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">20,615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,451</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,664</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">7,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,014</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用及び補償費用</td><td style="text-align: right;">3,887</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,569</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債△)の純額</td><td style="text-align: right;">△16,120</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	20,615百万円	繰越欠損金	14,451	退職給付引当金	12,664	建物評価減	7,233	投資有価証券評価損	6,014	未払環境対策費用及び補償費用	3,887	固定資産減損損失	3,569	環境対策引当金	2,278	賞与引当金	1,917	未収利息益金算入額	1,586	貸倒引当金	1,325	関係会社事業損失引当金	1,163	その他	8,851	繰延税金資産小計	85,559	評価性引当額	△78,989	繰延税金資産合計	6,569	合併受入時土地評価差額	△1,996	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	その他有価証券評価差額金	△18,631	その他	△168	繰延税金負債合計	△22,690	繰延税金資産(負債△)の純額	△16,120
関係会社株式等評価損	20,829百万円																																																																																												
繰越欠損金	15,554																																																																																												
退職給付引当金	11,707																																																																																												
建物評価減	7,778																																																																																												
固定資産減損損失	3,507																																																																																												
環境対策引当金	3,451																																																																																												
未払環境対策費用	2,175																																																																																												
投資有価証券評価損	1,943																																																																																												
未収利息益金算入額	1,901																																																																																												
賞与引当金	1,597																																																																																												
未払補償費用	1,444																																																																																												
たな卸資産評価減	1,441																																																																																												
貸倒引当金	1,213																																																																																												
関係会社事業損失引当金	1,029																																																																																												
その他	7,611																																																																																												
繰延税金資産小計	83,190																																																																																												
評価性引当額	△78,327																																																																																												
繰延税金資産合計	4,862																																																																																												
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																												
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△15,309																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△504																																																																																												
繰延税金負債合計	△19,705																																																																																												
繰延税金資産(負債△)の純額	△14,842																																																																																												
関係会社株式等評価損	20,615百万円																																																																																												
繰越欠損金	14,451																																																																																												
退職給付引当金	12,664																																																																																												
建物評価減	7,233																																																																																												
投資有価証券評価損	6,014																																																																																												
未払環境対策費用及び補償費用	3,887																																																																																												
固定資産減損損失	3,569																																																																																												
環境対策引当金	2,278																																																																																												
賞与引当金	1,917																																																																																												
未収利息益金算入額	1,586																																																																																												
貸倒引当金	1,325																																																																																												
関係会社事業損失引当金	1,163																																																																																												
その他	8,851																																																																																												
繰延税金資産小計	85,559																																																																																												
評価性引当額	△78,989																																																																																												
繰延税金資産合計	6,569																																																																																												
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																												
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△18,631																																																																																												
その他	△168																																																																																												
繰延税金負債合計	△22,690																																																																																												
繰延税金資産(負債△)の純額	△16,120																																																																																												
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,850</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,446</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,446</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	9,850	評価性引当額	△9,850	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	34,446	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,446	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,716</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,399</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,399</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	9,716	評価性引当額	△9,716	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	34,399	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,399																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	9,850																																																																																												
評価性引当額	△9,850																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	34,446																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,446																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	9,716																																																																																												
評価性引当額	△9,716																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	34,399																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,399																																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△53.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>国外からの配当等に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	国外からの配当等に係る源泉税	6.1	過年度法人税等	2.4	税効果を認識できない一時差異等	1.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	△2.0																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.5																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
国外からの配当等に係る源泉税	6.1																																																																																												
過年度法人税等	2.4																																																																																												
税効果を認識できない一時差異等	1.5																																																																																												
その他	△0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	△2.0																																																																																												

(企業結合等関係)

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年3月12日に三菱電線工業(株)を株式交換により完全子会社化いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は平成22年7月1日に当社を分割会社とし、MMCスーパーアロイ(株)を承継会社とする新設分割を行いました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間 (最長75年) を見積り、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	451百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	5
その他増減額 (△は減少)	△38
期末残高	418

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 210.26円 1株当たり当期純損失金額 36.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 229.37円 1株当たり当期純利益金額 15.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△45,883	19,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△45,883	19,794
期中平均株式数(千株)	1,271,671	1,312,083

(重要な後発事象)

第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 四日市工場の操業一時停止について 詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	—

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニューホープ社	93,240,000	38,445
三菱地所(株)	8,973,614	13,702
三菱商事(株)	4,879,972	10,779
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	7,127
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,017
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	4,438
(株)ニコン	2,322,105	4,019
堺化学工業(株)	8,216,998	3,442
ベナルム社	2,015,040	3,205
三菱重工業(株)	8,847,885	3,096
麒麟ホールディングス(株)	2,525,901	2,786
三菱ガス化学(株)	4,481,171	2,661
(株)神戸製鋼所	12,109,000	2,542
JXホールディングス(株)	4,154,310	2,318
旭硝子(株)	2,059,066	2,186
三菱電機(株)	2,220,500	2,085
電源開発(株)	717,280	1,814
住友金属工業(株)	9,350,000	1,748
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,660
(株)三菱総合研究所	752,300	1,245
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,207
その他 (202銘柄)	49,089,298	16,730
計	244,770,716	132,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	157,832	9,534	10,709 (1,580)	156,657	90,676	4,231	65,981
構築物	79,042	3,220	2,759 (73)	79,504	55,171	2,427	24,332
機械及び装置	409,629	37,224	32,206 (41)	414,646	331,685	17,376	82,961
船舶	56	—	—	56	31	12	25
車両運搬具	585	56	182	459	396	33	62
工具、器具及び備品	12,603	531	2,323 (3)	10,811	9,462	611	1,349
土地	148,698	187	744 (118)	148,141	1,025	26	147,116
リース資産	661	805	—	1,466	320	192	1,146
建設仮勘定	40,700	19,872	52,114	8,457	—	—	8,457
立木	1,123	3	8	1,118	—	—	1,118
有形固定資産計	850,934	71,436	101,048 (1,818)	821,321	488,769	24,912	332,552
無形固定資産							
鉱業権	1,055	—	—	1,055	523	12	531
ソフトウェア	4,919	201	669	4,451	3,857	343	594
リース資産	91	—	11	80	40	16	40
その他	3,615	35	30	3,620	3,210	36	409
無形固定資産計	9,682	236	711	9,207	7,631	408	1,576
長期前払費用	2,822	278	2	3,099	2,568	295	530

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	建設仮勘定	
四日市工場・多結晶シリコン製造設備	27,323	四日市工場・多結晶シリコン製造設備等
直島製錬所・銅製錬設備	2,903	直島製錬所・維持更新工事等
九州工場・セメント製造設備	1,423	本社・事務所等(大宮)新設等
筑波製作所・超硬製品製造設備	1,306	九州工場・維持更新工事等
		筑波製作所・インサート増産設備等
		東谷鉱山・石灰石破砕送鉱出荷設備等
		5,328
		3,144
		2,012
		1,924
		1,340
		1,020

2. 当期減少額のうち、会社分割によるものは次のとおりであります。

桶川製作所の特殊耐熱・耐蝕合金、特殊銅合金、その他非鉄材料製造設備

	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
建物	8,150	5,870	2,280
構築物	1,865	1,054	810
機械及び装置	24,598	22,305	2,293
車両運搬具	170	154	15
工具、器具及び備品	2,034	1,888	146
建設仮勘定	38	—	38
有形固定資産合計	36,858	31,273	5,584
ソフトウェア	457	440	17
リース資産	11	4	6
その他	21	19	2
計	491	464	27

3. 当期減少額のうち、会社分割によるもの以外の主な減少額は次のとおりであります。

機械及び装置	
設備更新等に伴い実施した除却	5,863

4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,396百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,230	481	18	103	5,590
投資損失引当金	906	—	—	—	906
賞与引当金	3,926	4,712	3,926	—	4,712
災害損失引当金	—	929	—	—	929
関係会社事業損失引当金	2,531	725	—	396	2,860
環境対策引当金	8,170	10	2,944	—	5,235

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したのなどであります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	344
預金	
当座預金	△129
普通預金	37,598
外貨預金	1,509
その他預金	106
計	39,085
合計	39,430

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭日産業(株)	1,154
津田電線(株)	772
(株)アルバック	507
井澤金属(株)	429
佐藤金属(株)	168
その他	895
合計	3,928

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成23年4月満期	345
" 5月 "	421
" 6月 "	2,282
" 7月 "	640
" 8月 "	122
" 9月以降満期	115
合計	3,928

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱伸銅㈱	15,973
三菱電線工業㈱	5,032
宇部三菱セメント㈱	4,239
菱光産業㈱	3,763
豊田通商㈱	3,225
その他	49,376
合計	81,610

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365 (日)
78,745	749,448	746,582	81,610	90.1	39.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
銅製錬関係	20,001
加工品関係	2,882
貴金属関係	2,519
セメント関係	1,538
電子材料関係	1,024
非鉄材料関係	186
その他	297
合計	28,451

ホ 仕掛品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	15,801
貴金属関係	14,169
加工品関係	3,871
電子材料関係	2,932
不動産関係	1,292
非鉄材料関係	299
エネルギー関係	159
セメント関係	47
その他	334
合計	38,908

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	15,970
セメント関係	4,637
貴金属関係	4,581
電子材料関係	3,247
加工品関係	2,410
非鉄材料関係	680
エネルギー関係	473
その他	645
合計	32,647

ト 貸付け金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る貸付け金地金	79,311

チ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)SUMCO	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱セメント開発社	1,197	38,489	38,489
三菱伸銅(株)	62,699,667	36,549	33,361
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶(株)	64,000	21,217	21,217
三菱電線工業(株)	290,904,568	30,304	19,600
三菱アルミニウム(株)	43,260,183	15,691	15,691
三菱マテリアル不動産(株)	29,808	14,718	14,718
三菱原子燃料(株)	470,832	10,670	10,670
(株)ピーエス三菱 (注)	15,945,496	14,501	6,977
その他 98銘柄	—	91,972	69,310
合計	—	405,344	350,410

(注) 第一種後配株式、3,642,858株、取得価額10,297百万円、貸借対照表計上額2,773百万円を含んでおります。

(II) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)兼又	157
(株)シオヤ	54
(株)プローツ	50
(資)津島製作所	37
岩谷産業(株)	32
その他	395
合計	727

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成23年4月満期	139
” 5月 ”	125
” 6月 ”	156
” 7月 ”	157
” 8月 ”	148
合計	727

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	4,133
三菱商事(株)	3,823
菱光産業(株)	1,685
三菱商事ユニメタルズ(株)	1,466
三菱マテリアル電子化成(株)	1,325
その他	22,585
合計	35,020

ハ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)マテリアルファイナンス	27,650
(株)三菱東京UFJ銀行	6,900
三菱UFJ信託銀行(株)	6,090
(株)八十二銀行	6,020
(株)常陽銀行	4,750
その他	50,459
1年以内に期限の到来する長期借入金	61,682
合計	163,551

ニ 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成23年4月満期	1,460
” 5月 ”	411
” 6月 ”	67
” 7月 ”	12
” 8月 ”	4
” 9月以降満期	24
合計	1,980

(注) 主な相手先

㈱大林組	1,042百万円
鹿島建設㈱	344
岩谷産業㈱	334
㈱カナデン	74
関西クラウトクレーマー販売㈱	39
その他	144

ホ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	189,795

へ 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
第19回無担保社債	20,000	平成23年6月
第20回無担保社債	15,000	平成25年2月
第21回無担保社債	30,000	平成26年8月
第22回無担保社債	15,000	平成25年2月
第23回無担保社債	10,000	平成27年2月
小計	100,000	
1年以内に償還予定の社債	20,000	
差引	80,000	

ト 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本政策投資銀行	40,192	平成28年9月
(株)三菱東京UFJ銀行	34,200	平成28年9月
三菱UFJ信託銀行(株)	25,800	平成27年8月
(株)みずほコーポレート銀行	16,100	平成26年6月
明治安田生命保険(相)	9,000	平成27年11月
その他	95,279	平成24年4月～平成42年3月
合計	220,571	

(3) 【その他】

前事業年度において株式交換により当社の完全子会社となった三菱電線工業㈱の最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(三菱電線工業㈱)

1 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,762	5,947
受取手形	3,358	4,500
売掛金	15,534	14,143
商品及び製品	2,707	2,536
仕掛品	2,514	2,024
原材料及び貯蔵品	4,436	1,320
前渡金	135	17
前払費用	42	27
繰延税金資産	527	722
短期貸付金	518	7,744
未収入金	5,303	3,023
その他	182	124
貸倒引当金	△1,534	△2,216
流動資産合計	40,488	39,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,587	17,092
減価償却累計額	△11,989	△12,084
建物(純額)	5,597	5,008
構築物	2,593	2,581
減価償却累計額	△1,932	△1,981
構築物(純額)	660	599
機械及び装置	25,957	25,929
減価償却累計額	△22,796	△23,020
機械及び装置(純額)	3,161	2,908
車両運搬具	116	107
減価償却累計額	△111	△103
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	14,408	14,317
減価償却累計額	△13,960	△13,891
工具、器具及び備品(純額)	448	426
土地	7,709	7,385
リース資産	152	161
減価償却累計額	△32	△63
リース資産(純額)	120	97
建設仮勘定	375	456
有形固定資産合計	18,076	16,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	37	28
ソフトウェア	190	269
無形固定資産合計	228	297
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055	3,685
関係会社株式	1,954	1,573
関係会社出資金	3,957	3,876
従業員長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	4,120	1,184
破産更生債権等	614	377
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	83	—
敷金及び保証金	314	287
その他	75	127
貸倒引当金	△636	△456
投資損失引当金	△1,920	△1,424
投資その他の資産合計	12,636	9,247
固定資産合計	30,941	26,432
資産合計	71,429	66,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,338	595
買掛金	12,806	12,445
短期借入金	32,032	27,613
1年内返済予定の長期借入金	2,524	4,311
リース債務	54	56
未払金	1,476	148
未払費用	2,493	1,743
未払法人税等	77	105
未払事業所税	25	21
前受金	33	39
預り材料	24	21
預り金	722	858
その他	251	333
流動負債合計	53,859	48,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,866	3,555
リース債務	138	89
長期未払金	39	30
退職給付引当金	8,352	8,112
役員退職慰労引当金	8	8
製品保証損失引当金	91	91
預り保証金	417	396
その他	356	462
固定負債合計	17,271	12,746
負債合計	71,130	61,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,278	21,815
資本剰余金		
資本準備金	3,190	5,653
資本剰余金合計	3,190	5,653
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,585	△22,263
利益剰余金合計	△22,460	△22,138
株主資本合計	8	5,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	△48
繰延ヘッジ損益	18	27
評価・換算差額等合計	290	△21
純資産合計	299	5,309
負債純資産合計	71,429	66,347

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		64,271		63,714
売上原価				
	製品期首たな卸高	4,584		2,707
	当期製品製造原価	41,277		38,822
	当期製品仕入高	14,417		14,252
	他勘定振替高	2,847		1,099
	合計	57,431		54,682
	製品期末たな卸高	2,707		2,536
	製品売上原価	54,723		52,146
売上総利益		9,547		11,568
販売費及び一般管理費				
	荷造費及び運送費	1,605		1,589
	その他の販売直接費	306		257
	給料及び手当	2,628		2,591
	退職給付費用	607		562
	福利厚生費	556		576
	減価償却費	241		265
	賃借料	676		577
	技術研究費	660		679
	業務委託費	496		564
	その他	1,235		1,487
	販売費及び一般管理費合計	9,015		9,153
営業利益		532		2,415
営業外収益				
	受取利息	85		89
	受取配当金	85		522
	受取賃貸料	271		330
	経営指導料	231		—
	その他	295		149
	営業外収益合計	969		1,092
営業外費用				
	支払利息	772		635
	固定資産処分損	128		23
	為替差損	—		108
	その他	268		30
	営業外費用合計	1,169		798
経常利益		332		2,709

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	10	18
関係会社株式売却益	38	—
特別受取配当金	1,552	—
未払費用戻入額	72	17
投資損失引当金戻入益	—	468
特別退職引当金戻入益	—	210
その他	189	4
特別利益合計	1,863	1,005
特別損失		
減損損失	686	697
貸倒引当金繰入額	818	592
特別退職金	635	—
関係会社株式評価損	1,690	364
投資損失引当金繰入額	1,916	—
事業整理損失	—	1,407
その他	1,108	277
特別損失合計	6,855	3,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,659	375
法人税、住民税及び事業税	61	54
法人税等調整額	97	△0
法人税等合計	159	53
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,818	322

- (注) 1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は66百万円であります。
2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含まれている「事業整理損失」の金額は680百万円であります。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,278	19,278
当期変動額		
新株発行	—	2,537
当期変動額合計	—	2,537
当期末残高	19,278	21,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,190	3,190
当期変動額		
新株発行	—	2,462
当期変動額合計	—	2,462
当期末残高	3,190	5,653
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△28	—
資本剰余金から利益剰余金の振替額	28	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,739	△22,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,818	322
資本剰余金から利益剰余金の振替額	△28	—
当期変動額合計	△4,846	322
当期末残高	△22,585	△22,263
自己株式		
前期末残高	△26	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	28	—
当期変動額合計	26	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,827	8
当期変動額		
新株発行	—	4,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,818	322
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4,819	5,322
当期末残高	8	5,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	△321
当期変動額合計	198	△321
当期末残高	272	△48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△275	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	9
当期変動額合計	293	9
当期末残高	18	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△201	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△311
当期変動額合計	492	△311
当期末残高	290	△21
純資産合計		
前期末残高	4,625	299
当期変動額		
新株発行	—	4,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,818	322
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△311
当期変動額合計	△4,326	5,010
当期末残高	299	5,309

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,659	375
減価償却費	1,231	1,170
減損損失	686	697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,518	△240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	771	803
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,916	△468
受取利息及び受取配当金	△1,723	△612
支払利息	772	635
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△17
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	1,690	364
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△305
固定資産処分損益 (△は益)	133	17
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	△2,327	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,393	3,778
未収入金の増減額 (△は増加)	△962	2,026
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	4,643	△1,103
未払費用の増減額 (△は減少)	155	△735
その他	△692	△593
小計	6,437	5,815
利息及び配当金の受取額	1,686	617
利息の支払額	△781	△639
法人税等の支払額	△52	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	5,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,522	△899
無形固定資産の取得による支出	△129	△154
有形固定資産の売却による収入	7	682
投資有価証券の取得による支出	△48	△8
投資有価証券の売却による収入	20	37
関係会社株式の売却による収入	107	—
貸付金の実行による支出	△855	△16,663
貸付金の回収による収入	1,087	12,371
その他	230	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△4,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	△4,419
長期借入金の返済による支出	△2,824	△2,524
株式の発行による収入	—	4,999
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	0	—
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△1,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,228	△815
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	6,762
現金及び現金同等物の期末残高	6,762	5,947

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載(注2)
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 平成23年6月29日開催の第86回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

- ・この会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.mmc.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期)
(第86期第2四半期)
(第86期第3四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日
自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。
平成22年11月11日
関東財務局長に提出。
平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報
告書及び確認書 | (第86期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく。
(株主総会における議決権行使の結果)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく。
(当社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく。
(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象) | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。
平成22年12月7日
関東財務局長に提出。
平成23年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成22年4月2日
平成22年6月29日
平成22年6月30日
平成22年8月11日
平成22年11月11日
平成22年12月7日
平成22年12月22日
平成23年2月10日
平成23年4月4日
平成23年4月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は時価のあるその他有価証券の評価方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日に四日市工場の一部の設備について使用を停止するよう三重県より指示を受けたため、同工場の操業を停止している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法及び耐用年数を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は時価のあるその他有価証券の評価方法を変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日に四日市工場の一部の設備について使用を停止するよう三重県より指示を受けたため、同工場の操業を停止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法及び耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。